

2000年の国際収支（速報）の動向

国際局

I. 要 旨

1. 概 要

2000年（速報）の国際収支は、**経常収支**が12.6兆円（前年12.2兆円）となり黒字が拡大した一方、**資本収支**は投資収支の動きを主因に△9.1兆円（同△5.4兆円）と流出超幅を拡大した。この間、**外貨準備**の増加（流出超）額は、△5.3兆円と99年（同△8.8兆円）を下回った。

2. 経常収支の特徴点

- (1) **経常収支**は、2年振りに黒字が拡大（前年比+3.7%）した。これは、サービス収支の赤字縮小、所得収支の黒字拡大、経常移転収支の赤字縮小が原因。
- (2) **輸出**は、アジア向けのIT・エレクトロニクス関連の資本財・部品などを中心に大幅に増加し、3年振りの前年比プラス（+8.1%）となった（97年に次いで既往第2位）。
輸入も、①原油関連市況の高騰、②国内IT関連需要の増大、③海外調達比率の上昇等から、アジアからの輸入品を中心に3年振りの前年比プラス（+16.2%）となった（97年に次いで既往第2位）。
この結果、**貿易収支**は2年連続で縮小となった。
- (3) **サービス収支**は、「その他サービス収支」（金融、特許等使用料、その他営利業務等）、「旅行収支」の赤字縮小から4年連続の赤字縮小となった。
- (4) **所得収支**は、①「直接投資収益」の黒字拡大（本邦企業の海外現法収益改善）、②「証券投資収益」の黒字拡大（金利スワップ等収支の赤字縮小）などから、全体では2年振りの黒字拡大となった。
- (5) **経常移転収支**は、前年にみられたアジア通貨危機支援資金への拠出金のような大口支払がなかったことから8年振りの赤字縮小となった。

3. 資本収支の特徴点

- (1) 海外投資家による**対内中長期債投資**が91年以来の高水準の取得（流入）超を記録した一方、**対内株式投資**は米国株価の下落等を背景に90年以来の小幅な処分（流出）超に転化した。
- (2) 本邦投資家による**対外中長期債投資**では、銀行による金利低下期待を背景とした欧米債の買入れが活発化した一方、生保・信託銀行等による投資は低迷した。**対外株式投資**も、世界的な株価下落等を背景に取得（流出）超幅を縮小した。
- (3) 世界的な業界再編の動きなどを背景に、海外企業による高水準の**対内直接投資**が継続した。また、**対外直接投資**も91年以来の高水準となった。

— 以下、2000年、同年下期、同年第4四半期の国際収支統計及び通関統計は全て速報値。

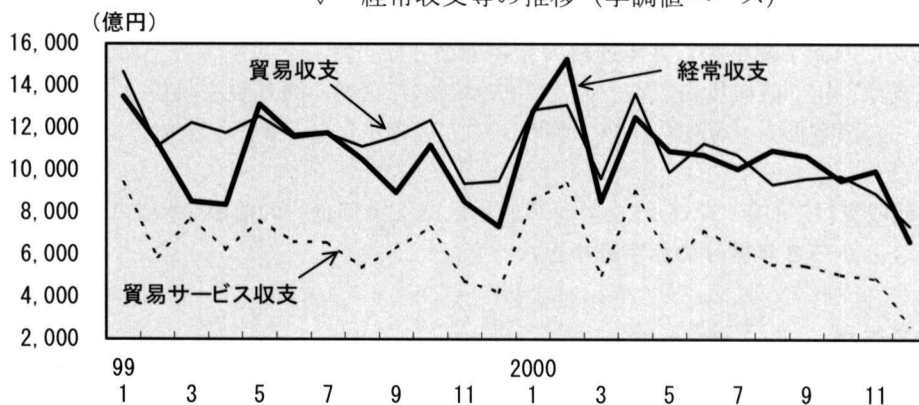
Ⅱ. 経常収支の動き

1. 概要

▽ 2000年における経常収支の動き

	2000年速報		99年実績
		前年差	
経常収支	126,207	+ 4,468	121,738
貿易・サービス収支	74,769	△ 3,881	78,650
貿易収支	125,836	△ 14,318	140,155
輸出	495,146	+ 37,198	457,948
輸入	369,309	+ 51,516	317,793
サービス収支	△ 51,067	+ 10,437	△ 61,505
輸送収支	△ 10,252	△ 1,527	△ 8,726
旅行収支	△ 30,283	+ 3,004	△ 33,287
その他サービス収支	△ 10,532	+ 8,960	△ 19,492
所得収支	62,015	+ 5,058	56,957
経常移転収支	△ 10,578	+ 3,291	△ 13,869

▽ 経常収支等の推移（季調値ベース）



2. 主要項目別の動向

(1) 貿易収支

収支	125,836 億円
(前年比△10.2%、前年差△14,318 億円)	
輸出	495,146 億円
(同 +8.1%、同 +37,198 億円)	
輸入	369,309 億円
(同 +16.2%、同 +51,516 億円)	

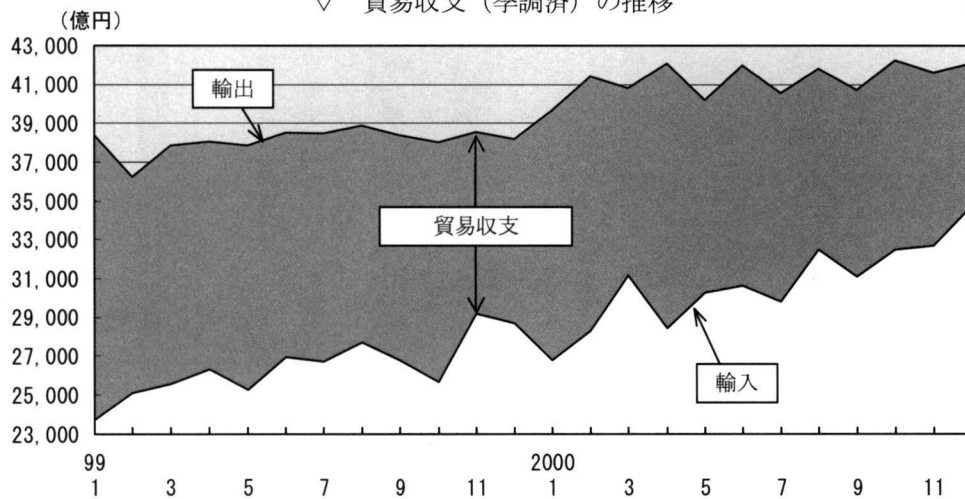
輸出・輸入ともに前年比増加したが、輸入の増加額が輸出の増加額を上回ったことから、貿易収支は2年連続で黒字縮小となった。

イ. 輸出

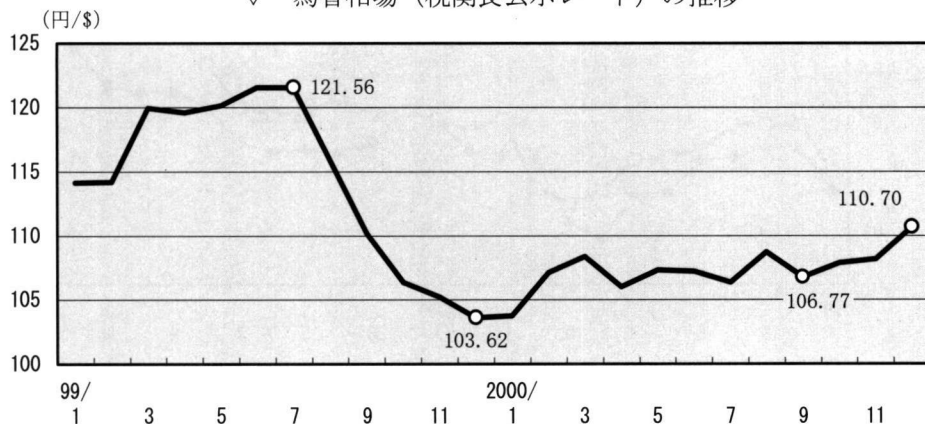
(イ) 全体感

輸出価格は、為替円高による金額押し下げ効果が作用して2年連続で低下したものの、輸出数量が、アジア向けが増加を続けたほか、米国向けも高水準で推移したことから、全体としては2年連続で前年比プラスとなった。このため、金額ベースでも前年比+8.1%と3年振りの前年比増加となった(97年<過去最高>以来の高水準)。

▽ 貿易収支（季調済）の推移



▽ 為替相場（税関長公示レート）の推移*1

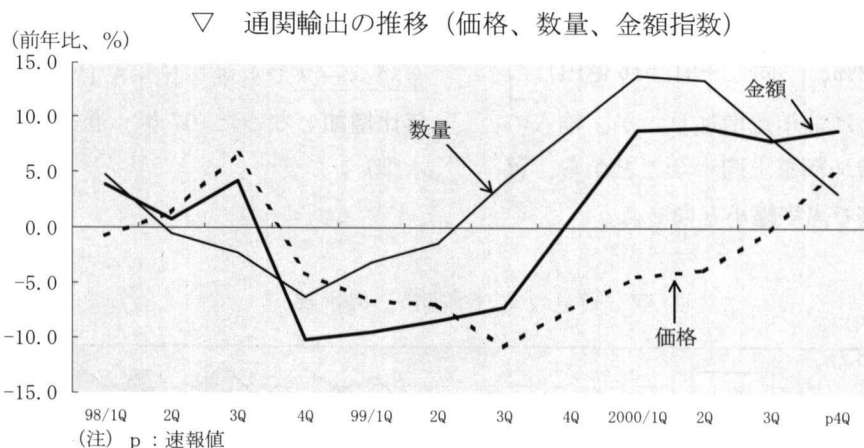


*1 税関長公示レート（貿易統計作成時に使用）：98年 131.42 円/ドル→99年 114.37 円/ドル（前年比△13.0%）→2000年 107.36 円/ドル（前年比△6.1%）

—— 通関ベースでは、輸出金額は前年比+8.6%、うち数量は同+9.4%、価格は同△0.7%となった。

年間を通じてみても、輸出金額は前年比+8~9%程度の高い伸びで推移した。しかし、こ

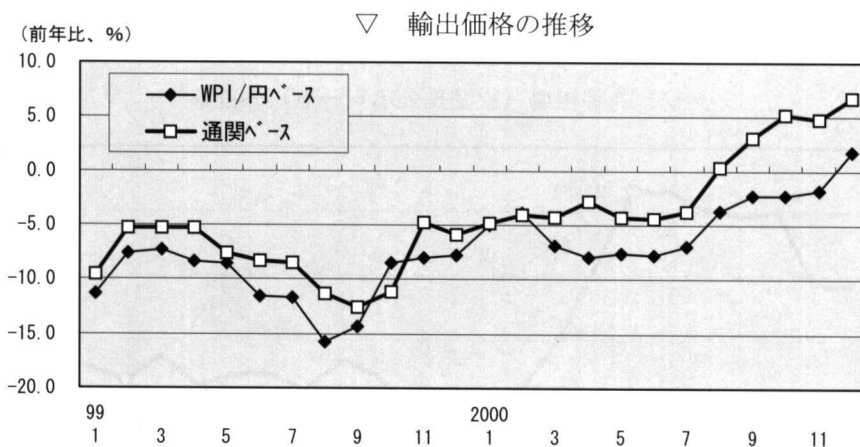
れを数量・価格別に分けてみると、年後半にかけて数量ベースの伸びが海外景気の減速等を映じて低下した（特に、米国、EUは年後半、前年比マイナスに転化）一方、価格が為替円安等を背景に伸び率を高めたのが特徴的。



—— なお、輸出価格について、製品の品質向上分の影響が調整されているWPI・輸出物価指数（円ベース）^(注1)と、そうした影響を考慮せずに機械的に算出された平均単価である通関・輸出価格指数の前年比推移を比較^(注2)すると、両者の乖離が年後半に

かけて拡大しているのがみてとれる。

このことから、輸出価格が年後半にかけて上昇基調に転じているのは、為替円安化のみならず、製品の高付加価値化に伴うドル建て価格の上昇も少なからず寄与しているものと推察される。



(注1) 名目価格が上昇してもそれが品質向上に見合うものであれば物価指数は上昇せず、名目価格が据え置かれたまま品質が向上した場合には物価指数は下落する性質がある。

(注2) WPIベースと通関ベースには、調査対象品目数（WPI：606、通関：2,116）や価格指数の作成方法（WPI：ラスパイレス、通関：フィッシャー）といった技術面での差異も存在する。

(口) 地域別動向

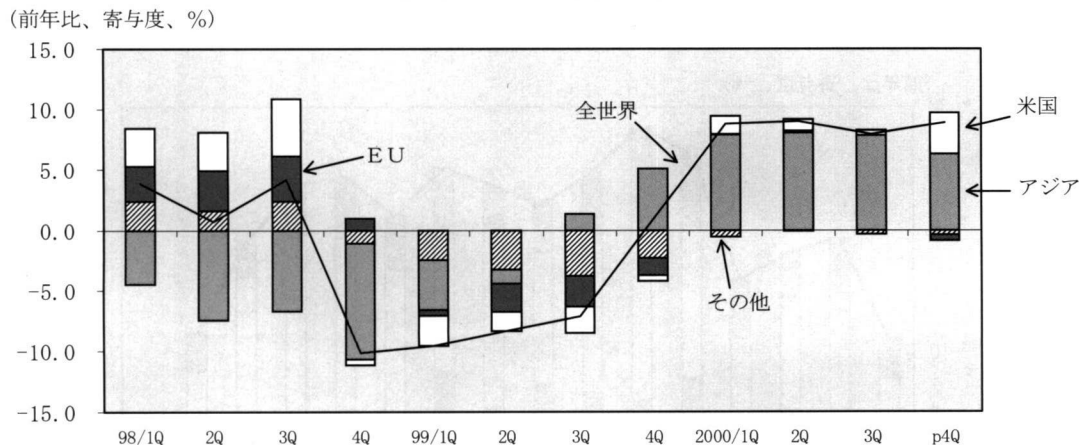
2000年の輸出総額（通関ベース：前年比+8.6%）に対する各地域の寄与度をみると、EU、

中東がいずれもマイナス寄与となったものの、アジアのプラス寄与が続いたほか、米国もプラス寄与に転じた。

▽ 2000年の輸出総額に対する地域別寄与度

	輸出総額	%						
		米 国	E U	ア ジ ア	N I E s	A S E A N	中 国	中 東
寄与度	+ 8.6	+ 1.6	△ 0.1	+ 7.5	+ 4.5	+ 2.5	+ 1.3	△ 0.1

▽ 地域別輸出の推移（通関・金額ベース）



2000年中における各地域向けの輸出動向をやや詳細にみると以下の通り。

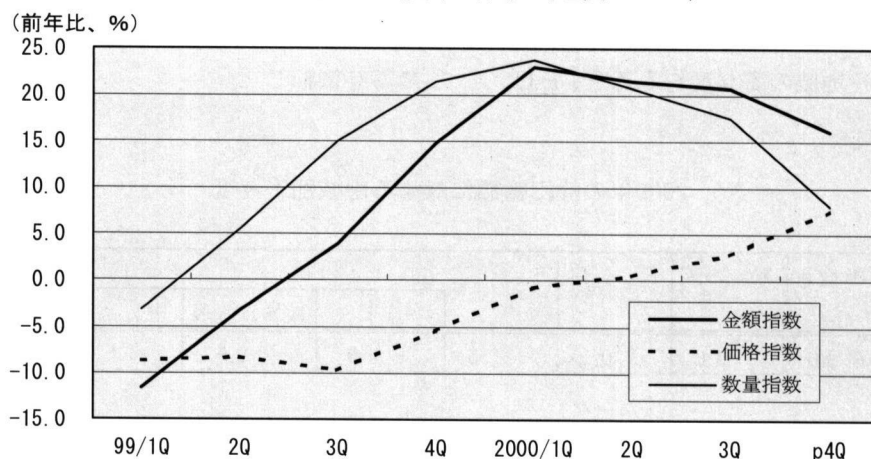
① **アジア**（通関ベース前年比：金額+20.1%、数量+17.1%、価格+2.6%）

…… **数量面**では、IT・エレクトロニクス関連が引き続き好調に推移し、2年連続の前年比プラスとなった。**価格面**でも年後半から為替円安化に伴い上昇傾向が目立ってきたことから、**輸出金額**は2年連続の前年比

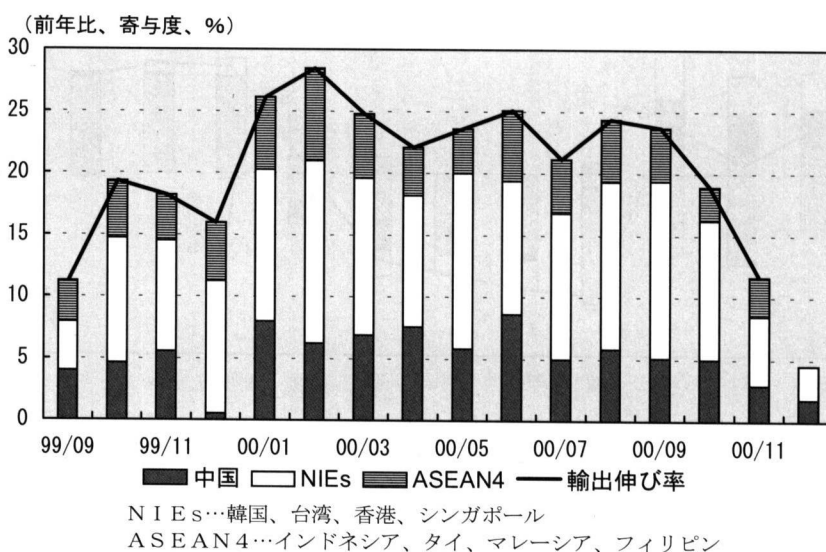
プラスとなった（既往第2位の水準<通関ベース>）。

—— もっとも、年間を通じてみると、年後半にかけてのアジア向け輸出数量の伸び率鈍化が目立つ。これは、①鉄鋼・化学製品等の素材関連で現地在庫の積み上がりが見られたことに加えて、②海外景気の減速によりアジアからの輸出の伸びが大幅に鈍化していること等によるものと考えられる。

▽ アジア向け輸出の推移（通関ベース）



▽ 東アジア9か国からの輸出伸び率



…… 2000年のアジア向け輸出には、以下の品目の輸出増が引き続き目立った。

(1) IT・エレクトロニクス関連部品

日系現地工場向けに、半導体等電子部品、事務用機器部品、音響・映像機器部品、科学光学機器（液晶デバイス）が増加。

(2) 半導体関連設備投資財

韓国・台湾・シンガポールの地場系

半導体メーカー向けに、電気計測機器（半導体検査装置）、科学光学機器（半導体露光装置）、金属加工機械（半導体エッチングマシン）などが増加。

(3) 自動車・部品

第三国向け輸出車や現地販売車を生産する日系現地工場向けの部品や、現地販売用の完成車などがASEAN地域向けに大幅に増加した。

(4) 素材

鉄鋼（自動車・家電用鋼板原料のホットコイルが中心）、化学製品（有機化

合物、プラスチック）が増加。もっとも年後半は、現地在庫が積み上がり、輸出の伸びは鈍化した。

▽ アジア向け輸出に対する品目別寄与度

—— 前年比：%

品目名	寄与度	品目名	寄与度
半導体等電子部品	+ 3.4	自動車部品	+ 0.6
科学光学機器	+ 1.7	鉄鋼	+ 0.6
電気計測機器	+ 0.8	有機化合物	+ 0.5
事務用機器 ^(注)	+ 0.8	プラスチック	+ 0.5
自動車	+ 0.8	音響・映像機器部品	+ 0.4

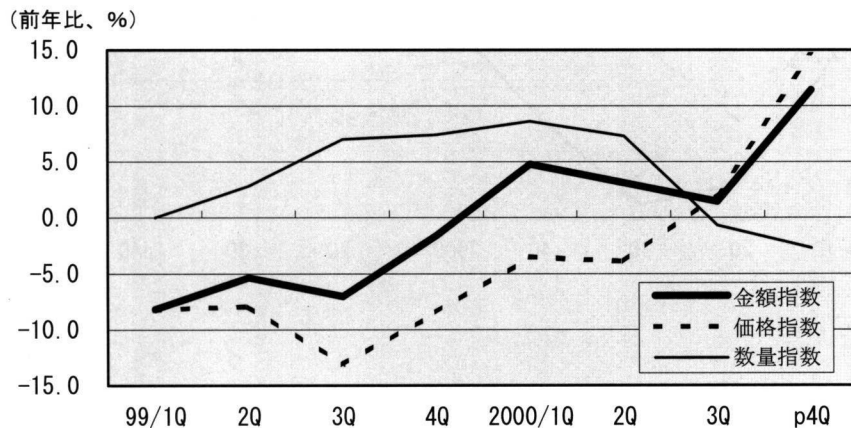
(注) 事務用機器部品を含む。

②米 国（通関ベース前年比：金額+5.1%、数量+2.9%、価格+2.1%）

…… **数量面**では年中頃までの景気拡大（自動車販売増、PC・サーバー等IT関連機器販売の好調を映じた関連部品需要増等）を映じて4年連続で前年比プラスとなった（もっとも、第3、第4四半期には前年割

れに転化）ことに加えて、**価格面**でも年後半の為替円安や輸出製品の高付加価値化に伴うドル建て価格上昇から2年振りに前年比プラスとなったことから、**輸出金額**は2年振りに前年比プラスとなった（既往第3位の水準<通関ベース>）。

▽ 米国向け輸出の推移（通関ベース）



▽ 米国向け輸出・財別動向

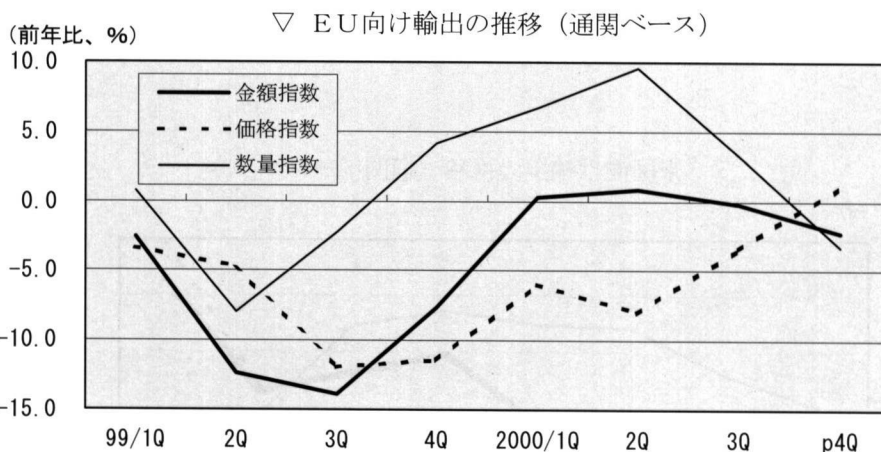
—— 寄与度、前年比：%

品目名	寄与度	主な要因
半導体等電子部品	+ 0.8	パソコン、ネットワーク機器向け部品の需要増大
自動車	+ 0.8	SUV車を中心とする現地販売の好調持続
自動車部品	+ 0.4	現地工場の自動車生産台数増加
二輪自動車	+ 0.4	現地需要の好調持続
映像機器	+ 0.4	大型テレビ、DVDプレーヤーの販売好調
科学光学機器	+ 0.4	半導体露光装置の需要増大
金属加工機械	+ 0.3	半導体エッチングマシンの需要増大
電気計測機器	+ 0.3	I T関連機器生産設備需要の増大
原動機	+ 0.3	自動車エンジン、発電用ガスタービンの需要増大
事務用機器	△ 0.6	本邦メーカーによるアジアへの生産移管

③E U (通関ベース前年比：金額△0.4%、数量+3.9%、価格△4.1%)

…… **数量面**では2年振りに前年比プラスとなった(但し第4四半期には前年割れに転化)ものの、**価格面**では為替ユーロ安によ

る金額押し下げ効果によって2年連続前年比低下したことから、**輸出金額**は前年比微減(減少は2年連続)となった(既往第5位の水準<通関ベース>)。



▽ EU向け輸出・財別動向

— 寄与度、前年比：%

品目名	寄与度	主な要因
自動車	△ 3.8	為替円高・ユーロ安による価格競争力の低下、現地メーカーとの競合激化等に伴う輸出台数減
事務用機器	△ 0.3	本邦メーカーによるアジアへの生産移管
音響機器	△ 0.2	本邦メーカーによる東欧への生産移管
半導体等電子部品	+ 1.4	現地IT関連需要の増大
通信機	+ 1.0	携帯電話、通信インフラ機器向け部品の需要増大
映像機器	+ 0.9	大型テレビ、DVDプレーヤーの需要増大
電気計測機器	+ 0.2	IT関連機器生産設備需要の増大
自動車部品	+ 0.2	現地生産工場の生産拡大
音響映像機器部品	+ 0.1	現地生産工場の生産拡大

(ハ) 品目別動向

金額ベースで前年比プラスとなっている輸出品目は、IT関連資本財・部品、自動車部品などが中心となっている。

[輸出増加要因]

①アジア向けIT・エレクトロニクス関連設備
機械・部品の増加

— 先進国(米国、日本、欧州)におけるIT・エレクトロニクス関連の需要拡大を背景に、

世界の生産基地としての色彩を強めているアジア向けの資本財・部品が前年に引き続き増加した。これは、(a)現地アSEMBリー工場の生産が高水準で推移し、基幹部品(半導体、液晶デバイス、音響映像機器部品)の引き合いが強まったこと、(b)世界的なIT関連需要の拡大を受けて、現地半導体メーカーによる高水準の設備投資が続いていること等が主因となっている。また、携帯電話(韓国等向け)も旺盛な現地需要を映じて増加した。

▽ 全世界向け財別輸出の動向

— 寄与度、前年比：%

品目名	寄与度	主な要因
半導体等電子部品	+ 1.8	パソコン、ネットワーク機器向け部品の需要増大
科学光学機器	+ 0.8	半導体露光装置、光ファイバーの需要増大
自動車部品	+ 0.5	米・アジアの自動車生産台数増加
電気計測機器	+ 0.4	半導体等検査装置の需要増大
映像機器	+ 0.4	欧米での大型テレビ、DVDプレーヤーの販売好調
原動機	+ 0.3	自動車エンジン、発電用ガスタービンの需要増大
通信機	+ 0.3	欧米向け通信機器部品、アジア向け携帯電話の需要増
プラスチック	+ 0.2	アジア向け輸出の増加
金属加工機械	+ 0.2	半導体エッチングマシンの需要増大
事務用機器	+ 0.1	パソコン・周辺機器向けの部品需要増大
自動車	△ 0.3	円建て平均単価下落(台数は前年比+1.4%増)

②欧米向けA V機器の増加

— 欧米向けの高付加価値のA V機器（例えばVTR<DVDプレーヤー等>、テレビ<大型平面ワイドテレビ等>）は、個人消費の堅調、デジタル家電の普及に伴い、現地販売が好調に推移したことから、輸出も増加した。

③自動車関連品目の増加

— 自動車部品、自動車エンジンの輸出については、米国を中心に各地域での自動車販売が堅調に推移し、現地工場の生産が高水準で推移したことから、好調に推移した。

[輸出減少要因]

①E U向け自動車の減少

— 完成車については、米国（SUV<Sports Utility Vehicle>）が中心）とアジア向けの輸出（金額、数量とも）が好調に推移したものの、EU向けが、ユーロ安に伴う日本車現地価格の割高化により輸出台数が減少した。また、為替円高等から、円換算した輸出価格も下落した。そのため全世界輸出額は、輸出台数増加よりも平均単価下落が大きく作用し、前年割れとなった。

▽ 自動車輸出・地域別寄与度

— 寄与度、前年比：%

	全世界	米国	E U	アジア	その他
金額	△2.3	1.7	△4.5	1.9	△1.4
数量	1.4	2.5	△3.6	2.3	0.2

ロ. 輸入

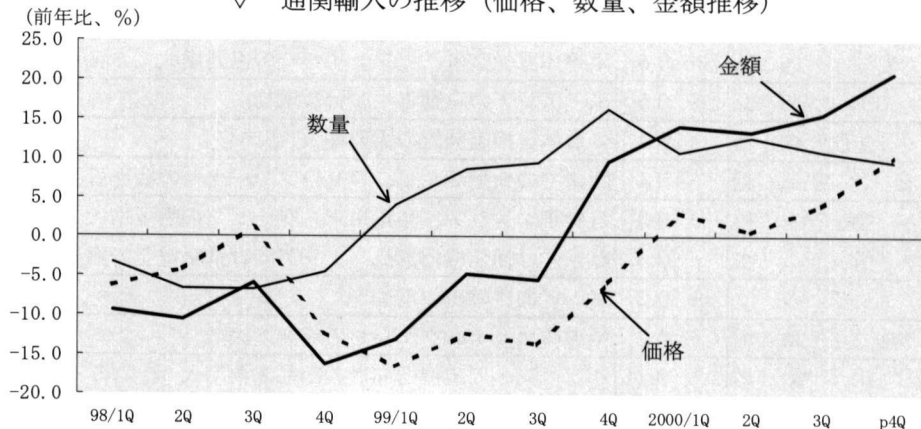
(イ) 全体感

輸入数量は、I T関連製品などを中心に増加したことから、アジアからの輸入を中心に、全体としては2年連続で前年比プラスとなった。また、輸入価格もエネルギー価格の高騰

を受けて上昇したことから、金額ベースでは3年振りの前年比増加となった（97年<過去最高>以来の高水準）。

— 通関ベースでは、輸入金額は前年比+16.0%、うち数量は同+11.0%、価格は同+4.6%となった。

▽ 通関輸入の推移（価格、数量、金額推移）

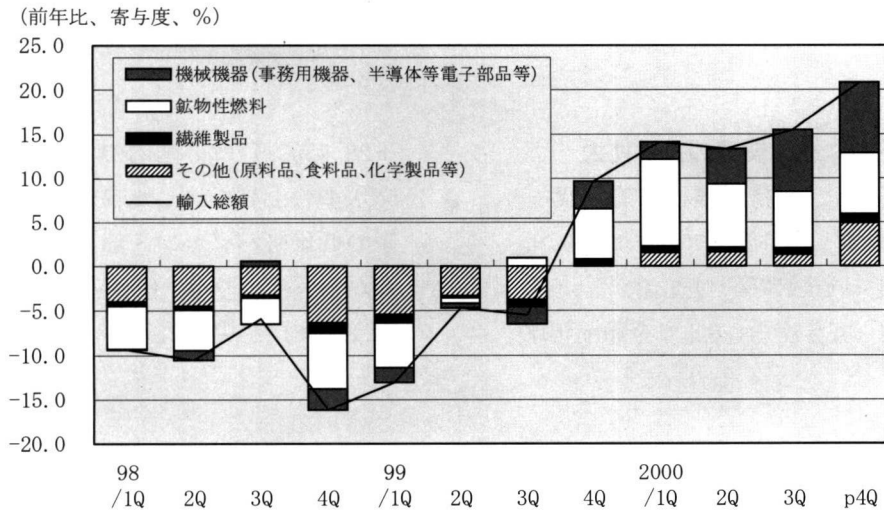


(ロ) 品目別動向

原油価格の高騰から鉱物性燃料が増加したほか、国内IT関連需要の増大等为背景とし

て機械機器（事務用機器、半導体等電子部品、音響映像機器、通信機など）がプラス寄与となった。

▽ 財別輸入の推移（通関・金額ベース）



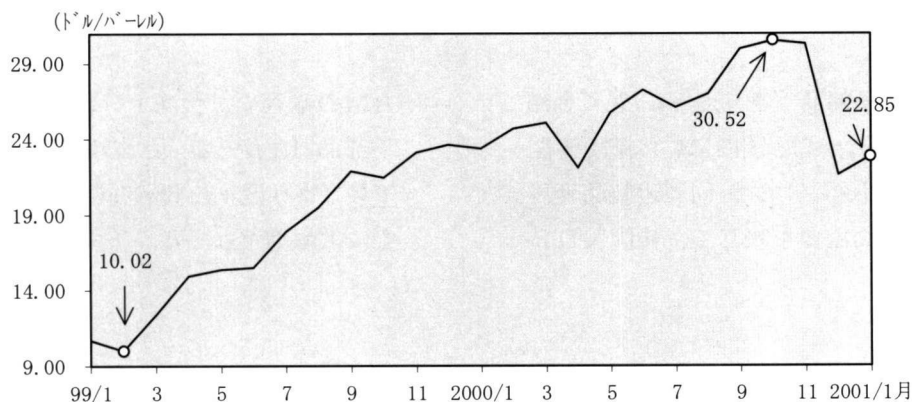
2000年の輸入増加の主な要因は以下の通り。

① 国際商品市況（原油関連）の上昇

…… 原油・粗油（寄与度+5.0%＜金額前年比+58.5%、数量前年比△0.4%＞）、液化天然ガス（同+1.3%＜金額前年比+47.6%、数量前年比+3.8%＞）、石油製品（同+0.8%）

—— 原油・粗油は原油市況の上昇から中東産（寄与度+4.3%＜金額前年比+59.5%＞）を中心に増加した。液化天然ガスは、原油価格上昇の影響を受けた価格上昇から輸入増となった。

▽ 原油価格（ドバイ・スポット月間平均値）の推移



▽ 鉱物性燃料の輸入総額に対する構成比・寄与度（前年比）

(%)

品目	2000年		99年	
	構成比	寄与度	構成比	寄与度
輸入総額	100.0	16.0	100.0	△3.8
鉱物性燃料	20.3	7.6	16.0	0.1
うち原油及び粗油	11.8	5.0	8.6	0.3

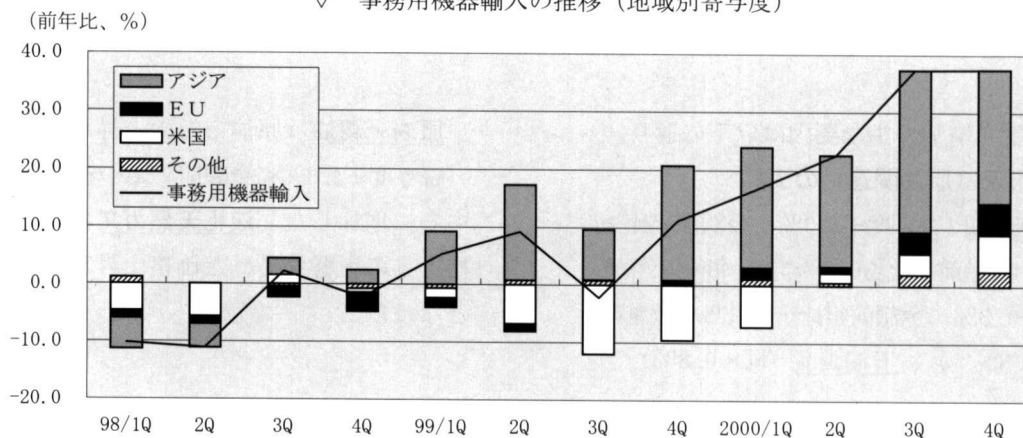
② IT・エレクトロニクス関連の需要拡大

…… IT関連製品（事務用機器<寄与度+1.8%>、半導体等電子部品<同+1.7%>、音響映像機器<同+1.7%>）。

—— 事務用機器（寄与度+1.8%<金額前年比

+28.4%>）は、国内のパソコン生産・販売水準の上昇を映じた韓国・台湾メーカー製の低価格パソコン・部品に対する需要増等から、アジア製（寄与度+1.5%<同+34.3%>）を中心に大幅増となった。

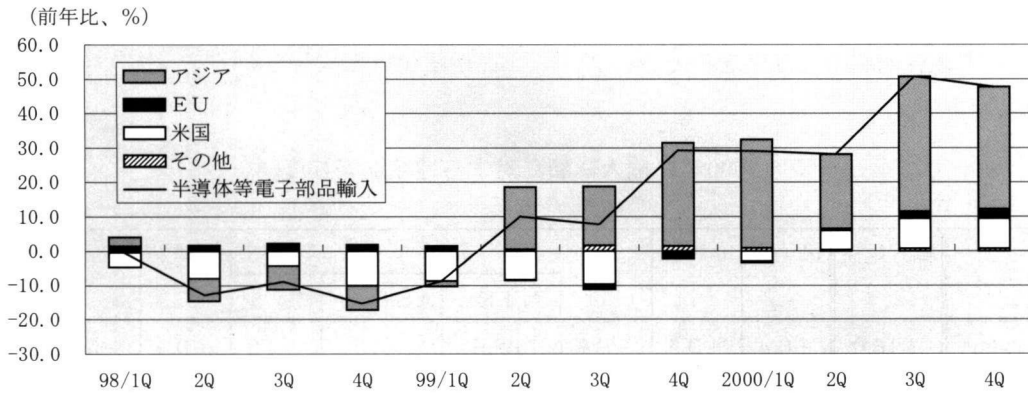
▽ 事務用機器輸入の推移（地域別寄与度）



—— 半導体等電子部品（寄与度+1.7%<金額前年比+39.6%>）は、国内におけるIT関連製品（ノートパソコン・同周辺製品等）に対する好調な需要を映じて、韓国製DR

AMの輸入や、台湾・シンガポール製の電子部品（生産委託品）の増加等から、アジア製（寄与度+1.4%<同+55.7%>）を中心に大幅増となった。

▽ 半導体等電子部品輸入の推移（地域別寄与度）

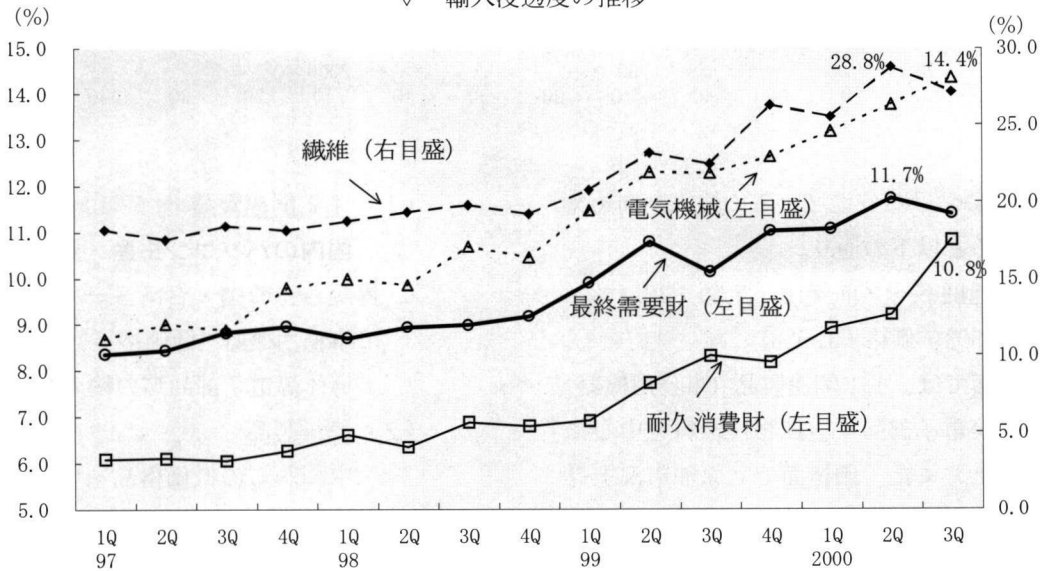


③海外調達比率（輸入浸透度）の上昇

…… 繊維製品（寄与度+0.8%＜金額前年比+11.6%＞）、化学製品（同+0.6%＜同+8.2%＞）、音響映像機器（同+0.5%）、肉類（同+0.1%＜数量前年比+7.2%＞）
 —— 電気機械（事務用機器、半導体等電子部

品など）の主要品目については、IT・エレクトロニクス関連品目のアジア等への生産シフトが進んでいることから、また繊維製品については、中国を中心とするアジアから安価品が大量に購入されていることから、それぞれ輸入浸透度が上昇している。

▽ 輸入浸透度の推移



(注) 輸入浸透度 = (輸入指数 × 輸入ウエイト) / (総供給指数 × 総供給ウエイト)
 最終需要財 = 投資財 + 消費財
 [データ出所: 鉱工業供給表 (経済産業省)]

(ハ) 地域別動向

2000年の輸入総額（通関ベース：前年比+16.0%）に対する各地域の寄与度をみると、ア

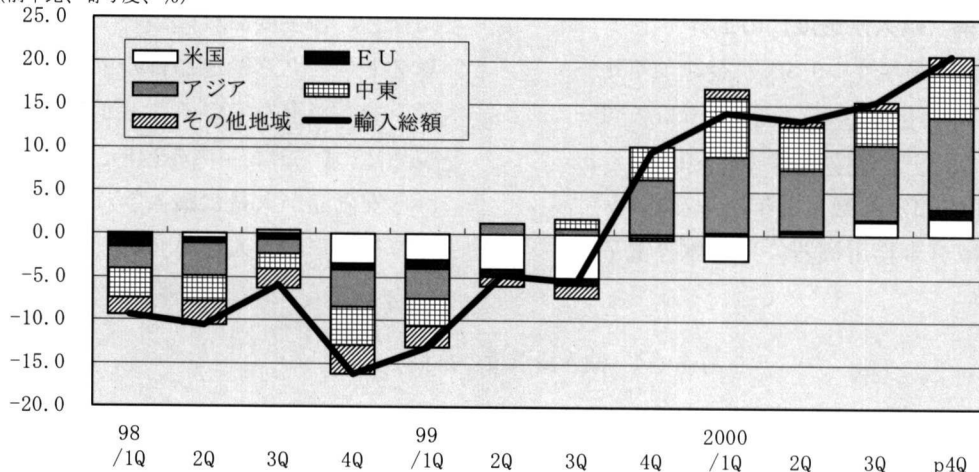
ジアと中東が大幅プラス寄与となったほか、米国、EU、大洋州（豪州など）も軒並みプラス寄与となった。

▽ 2000年の輸入総額に対する地域別寄与度

	輸入総額	米 国	E U	アジア			大洋州	中 東	%
				NIEs	ASEAN	中 国			
寄与度	+16.0	+0.4	+0.5	+8.8	+2.6	+3.3	+3.0	+0.4	+5.3

▽ 地域別輸入の推移（通関・金額ベース）

(前年比、寄与度、%)



2000年中における各地域からの輸入動向をやや詳細にみると以下の通り。

① **アジア**（通関ベース前年比：金額+22.1%、数量+19.8%、価格+1.9%）

…… **数量面**では、IT関連製品（事務用機器、半導体等電子部品）、鉱物性燃料を中心に増加した。また、**価格面**でも原油市況上昇が影響したことから、**輸入金額**は2年連続でプラスとなった（既往第1位の水準<通関ベース>）。

(1) IT関連製品

国内のパソコン生産・販売水準の上昇から、韓国・台湾メーカー製を中心に事務用機器（低価格パソコンなど）、半導体等電子部品等の輸入が増加。

(2) 繊維製品

中国からの低価格品を中心に輸入が増加。

(3) 鉱物性燃料

原油価格の上昇の影響から輸入金額が増加。

▽ アジアからの輸入に対する品目別寄与度

— 寄与度、前年比：%

品目名	寄与度	品目名	寄与度
事務用機器	+ 3.7	音響映像機器	+ 1.1
半導体等電子部品	+ 3.5	原油・粗油	+ 1.0
繊維製品	+ 2.2	揮発油	+ 1.0
液化天然ガス	+ 2.2	肉類	△ 0.2

②米 国（通関ベース前年比：金額+1.8%、数量△0.1%、価格+1.9%）

…… **数量面**では航空機輸入の減少等から3年連続で前年比マイナスとなったものの、**価**

格面では、IT関連品目において高付加価値製品の輸入が増加したことから、**輸入金額**は3年振りにプラスとなった（既往第4位の水準<通関ベース>）。

▽ 米国からの輸入の動向

— 寄与度、前年比：%

品目名	寄与度	主な要因
半導体等電子部品	+ 1.1	高付加価値IC輸入の増加
通信機	+ 0.8	携帯電話基地用部品等の増加
原動機	+ 0.6	自動車エンジン等の増加
事務用機器	+ 0.3	ネットワーク機器の増加
航空機	△ 4.2	ジャンボ機等の減少

③E U（通関ベース前年比：金額+3.7%、数量+5.6%、価格△1.8%）

…… **価格面**では円高・ユーロ安が進展したことから前年比マイナスとなったものの、**数量面**

ではIT・エレクトロニクス関連品目を中心に4年振りに前年比プラスとなったことから、**輸入金額**は3年振りにプラスとなった（既往第5位の水準<通関ベース>）。

▽ EUからの輸入の動向

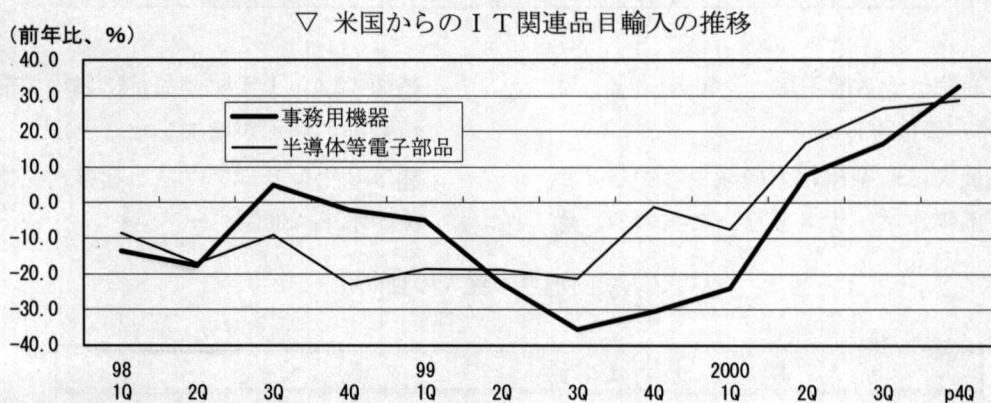
— 寄与度、前年比：%

品目名	寄与度	主な要因
事務用機器	+ 1.4	パソコン及び関連部品等の増加
肉類	+ 0.6	韓国産肉輸入停止（口蹄疫発生）に伴う代替品（デンマーク産豚肉等）の増加
半導体等電子部品	+ 0.4	IT関連部品等の増加
通信機	+ 0.3	携帯電話基地局用部品等の増加
繊維製品	△ 0.5	高価格衣類の販売不振
アルコール飲料	△ 0.4	ワイン等の販売不振

(BOX 1)

米国からのIT関連品目の輸入増加について

2000年の米国からの輸入は3年振りに前年比増加に転じた(通関ベース)。中でも、昨年までパソコン生産拠点のアジアへの移転により減少していた半導体等電子部品、事務用機器といった、IT・エレクトロニクス関連品目が増加したことが特徴的な動きとして挙げられる。



増加した輸入品目をより詳しくみると、事務用機器の中では、パソコンではなく、インターネット用設備やLAN/WANシステムの構築に不可欠な高付加価値のネットワーク機器(ルーター、スイッチ、サーバー)が目立つ。

こうした技術力を要する製品については、まだアジア等への本格的な生産シフトは生じておらず、米国内で生産されている。

▽ 米国から輸入された事務用機器の内訳

主要品目	HS-code	金額		数量	平均単価 (%、千円)	
		前年比	寄与度	前年比	2000	99
全体	—	4.6	4.6	—	—	—
ワークステーション	8471.49-000	0.3	0.0	76.1	1,340	2,354
サーバー	8471.50-000	10.3	1.6	19.3	721	779
ルーター、スイッチ	8471.80-000	46.7	8.2	9.5	214	160
P.C.ボード、モジュール	8473.30-010	△10.2	△4.9	6.9	45	54
その他	8471.90-000	2.1倍	0.9	35.0	—	—

(注) 上記は2000/1~12月と99/1~12月の実績を比較して算出。「主要品目」は各々のHS-code(貿易統計上の分類)に含まれる品目のうち代表的なものを指す。寄与度は米国からの事務用機器輸入額前年比に対する寄与度。

ルーター…社内LANやインターネット上に流れる電子データ（Eメール等）について、その宛先（メールアドレス等）から、当該データを伝送するのに適切な中継経路を設定・指示する装置。

スイッチ…ルーターが指示した回線に受信した電子データを送る装置（交換機）。

サーバー…主として社内LANやインターネットの管理に使われるコンピューター。基本構造はパソコンと同じだが、記憶容量や取扱可能な情報量が多く、送られてくるデータに宛先等に関する情報を付加したり、共用されるファイルの保管等に使われている。

また、半導体等電子部品の中では、DRAM、SRAMに加え、複合型のIC（ASIC等）が目立っている。このことから、日本国内におけるIT関連設備投資や携帯電話の需要増加に伴い、高付加価値製品の分野で高い競争力を誇る米国系企業の製品輸入が増加したものと考えられる。

▽ 米国から輸入された半導体等電子部品の内訳

主要品目	HS-code	金額		数量	平均単価	
		前年比	寄与度	前年比	2000	99
全体	—	15.7	15.7	—	—	—
DRAM	8542.13-021	94.4	3.2	63.9	0.428	0.360
SRAM	8542.13-022	3.1倍	3.3	69.9	0.827	0.459
複合型IC等	8542.30-010	39.3	7.3	35.7	0.082	0.080
	8542.30-090					

(注) 上記は2000/1～12月と99/1～12月の実績を比較して算出。「主要品目」は各々のHS-code（貿易統計上の分類）に含まれる品目のうち代表的なものを指す。寄与度は米国からの半導体等電子部品輸入額前年比に対する寄与度。

DRAM…Dynamic Random Access Memory の略。常時電氣的な記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー。大容量化に向いている。

SRAM…Static Random Access Memory の略。メモリーICの一種で、電氣的な記憶保持動作が不要。データの読み書きが高速。

ASIC…Application Specific Integrated Circuit の略で、特定用途向けにカスタマイズ生産されたIC。メモリーとマイクロコンピューターを一体化したもの等がある。

(2) サービス収支 △51,067 億円(前年差+10,437 億円、前年比△17.0%)

2000 年のサービス収支は、輸送収支が赤字拡大となったものの、旅行収支、その他サービス収支が赤字縮小となったことから、収支全体では、**4年連続の赤字縮小**となった。

2000 年中における各収支の動きをみると、以下の通り。

イ. 輸送収支 (△10,252 億円<前年差△1,527 億円>)

輸送収支は、「**海上輸送**」がアジア-米国間の三国間貨物運賃の受取の増加等により、赤字が縮小(前年差+587 億円)したものの、「**航空輸送**」が出国者数の増加を映じた旅客運賃の支払増や、輸入の増加を映じた貨物運賃の支払増から赤字拡大(前年差△2,112 億円)となったため、**4年振りの赤字拡大**となった。

▽ 2000 年の輸送収支

	2000 年		99 年
		前年差	
輸 送 収 支	△10,252	△ 1,527	△ 8,726
海上輸送	△ 4,580	+ 587	△ 5,167
受取額	18,083	+ 1,054	17,030
支払額	22,663	+ 466	22,197
航空輸送	△ 5,618	△ 2,112	△ 3,506
旅客	△ 8,766	△ 1,835	△ 6,931
受取額	2,794	+ 214	2,581
支払額	11,561	+ 2,049	9,512
貨物	491	△ 264	755
受取額	2,867	+ 246	2,621
支払額	2,376	+ 510	1,866

ロ. 旅行収支（△30,283 億円<前年差+3,004 億円>）

旅行収支は、為替円高により、受取（前年比△7.0%）、支払（同△8.8%）とも前年比減少する中、支払の減少額が受取の減少額を上回ったため、98年以來2年振りの赤字縮小となった。

—— 出国者数の増加にも拘らず支払額が前年よりも減少した原因としては、為替円高に加えて、①家計のレジャー支出が低迷を続けていること（2000年家計調査「教養・娯楽」支出前年比△2.9%）、②海外旅行の形態が徐々に周遊型からテーマ（遺跡巡り、観劇等）集中型に変化していること、③欧米よりも単価の安いアジア方面への旅行の比率が高まったことなどが挙げられる。

<出国者の動向>

2000年の出国者数（17,808千人、前年比+8.9%）は、年央までの為替円高効果に加え、改正祝日法の施行に伴う三連休の増加により新たな旅行需要が創出されたことから、2年連続で前年比プラスとなり、既往ピークを更新した（前回ピークは97年の16,803千人）。

—— 地域別にみると、アジア（韓国、中国）が年間を通して好調であったほか、ヨーロッパ方面の旅行も増加した。

<入国者の動向>

2000年の入国者数（4,753千人、前年比+7.1%）は、日韓定期路線の増便等から2年連続で前年比プラスとなり、既往ピークを更新した（前回ピークは99年の4,438千人）。

▽ 2000年の旅行収支

	2000年		99年
		前年差	
旅行収支	△30,283	+ 3,004	△33,287
受取額	3,637	△ 272	3,909
支払額	33,920	△ 3,276	37,196

▽ 出入国者数の推移

単位：千人、（ ）内は前年同期比：%

	98/上期	98/下期	99/上期	99/下期	00/上期	p00/下期
出国者数	7,429 (△8.3)	8,377 (△3.7)	7,676 (+3.3)	8,682 (+3.6)	8,313 (+8.3)	9,495 (+9.4)
入国者数	1,938 (△4.4)	2,168 (△1.1)	2,126 (+9.7)	2,312 (+6.7)	2,286 (+7.5)	2,467 (+6.7)

(注) p：速報値

出所：JNTO（国際観光振興会）

(BOX 2)

最近のアジアからの旅行者の動向

1. アジアからの入国者数の増加

99年以降、わが国への入国者数は増加傾向にあるが、そうした中で目立つのがアジアからの入国者の増加である。このところ入国者数は前年比+6~8%程度で増加しているが、その増加のほとんどが韓国・台湾を中心としたアジアからの入国者で占められている。

2000年の旅行収支は、為替円高の影響を受けて、受取・支払額ともに前年を下回ったが、こうしたアジアからの入国者数の増加は、受取額の減少を小幅に止め、旅行収支赤字縮小の一因になった。

▽ 入国者数の伸びに対する地域別寄与度

—— 前年比、寄与度：%

	全体	アジア			米国	
		韓国	台湾	香港		
(ウエイト)	(100)	(63.8)	(21.2)	(21.0)	(5.7)	(15.7)
97年	+ 9.9	+ 4.9	+ 0.3	+ 2.9	+ 0.5	+ 0.9
98年	△ 2.7	△ 5.0	△ 6.0	+ 0.6	+ 2.0	+ 1.1
99年	+ 8.1	+ 7.3	+ 6.4	+ 2.2	△ 1.7	+ 0.7
2000/1-10月	+ 6.8	+ 4.8	+ 2.8	△ 0.3	△ 0.4	+ 0.6

(注) ウエイトは99年実績。

出所：JNTO（国際観光振興会）

2. アジアからの入国者数増加の背景

このところアジアからの入国者数が増加している背景として、アジア諸国が金融危機を脱し、目覚ましい景気回復をとげたことなど景気要因が挙げられるが、下記のような構造的要因も挙げられ、今後もアジアからの入国者数は増加基調を継続すると考えられる。

(1) 若年層を中心とする日本人気の高まり

韓国では、若者層については「親日感情」が高まってきている。最近では、2002年のワールドカップの共催や、金大中政権による日本の大衆文化の段階的解禁なども大きく影響していると思われる。

さらに、香港、台湾では、日本製キャラクター人気を映じて、若年層や子供連れの家族層を中心に

日本のテーマパークへの人気が一段と高まっているため、現地旅行会社もテーマパークの訪問をツアーに組み込むケースが増えている。

（2）大都市圏での消費の活況

アジアからの旅行者にとって、東京を中心とする大都市圏での買い物・ショッピングは、日本への旅行の大きな目玉となっており、家電量販店、デパート等で、下記のような活発な消費動向が続いている。

イ．家電量販店

家電量販店では、アジアからの旅行者はゲーム機、オーディオ製品、ノート型パソコン、カメラ、時計といった最新機種 of 精密機器など、ハイテク関連商品を活発に購入しており、平均購入単価は「4～5万円」とかなり高い。

ロ．デパート

デパートでは、アジアからの旅行者は若者向けブランド、プライベート・レーベルや、高級子供服、オートクチュールなどの特選品など、衣料品を中心とした高価格帯商品を購入している。

（3）北海道や温泉に対する指向の高まり

アジアからの旅行者にとって、従来、上記のようなテーマパークや買い物・ショッピングが日本滞在における人気の中心であったが、このところ北海道観光や温泉に対する指向も高まっている。

北海道旅行については、かつては台湾・香港からの入国者が「生まれて初めて雪を見る」というコンセプトで企画されていたが、最近では「避暑」や「ゴルフ」目的で訪れるケースが増え、通年で訪問されるようになってきている。

また、温泉もアジアからの旅行者が手軽に楽しめる日本固有の文化という側面が強く人気が高まっている。旅館側でも、日本人宿泊客が低迷する中で、アジアからの旅行客を獲得するため、格安なパック料金を提示するなど誘致に力を入れている先が増えている。

— このようにアジアからの旅行者の訪問先・訪日目的が多様化している背景として、アジアからの旅行者についてはリピーター比率が高まっていることが挙げられる（アジアからの旅行者のうち訪日回数2回以上の者の比率〈国際観光振興会調べ〉：96～97年 65.6%→98～99年 67.5%）。

ハ. その他サービス収支 (△10,532 億円<前年差+8,960 億円>)

「金融」(前年差+1,822 億円)が黒字転化したこと、「その他営利業務」(前年差+4,414 億円)、「特許等使用料」(前年差+1,057 億円)、「保険」(前年差+763 億円)等が赤字縮小したことを主因に、**2年連続赤字縮小**となった。

「金融」は、受取(99年:2,316 億円→2000年:3,089 億円)が増加する一方、支払(99年:3,089 億円→2000年:2,040 億円)も減少した

ため黒字転化した。受取は、①円建て外債の発行増を背景とした証券発行手数料の増加、②非居住者による日本国内での証券取引の増加を背景とする売買手数料の増加、③海外企業によるM&Aの増加に伴う報酬の増加を主因に増加した。支払額の減少は、海外における居住者の証券取引額減少に伴う取引手数料の減少によるもの。

「保険」は、「再保険サービス」において、99年9月に発生した台風18号に伴う再保険金^(注3)

▽ 2000年その他サービス収支

— 億円

	2000年	前年差	99年
その他サービス収支	△ 10,532	+ 8,960	△ 19,492
金融	1,049	+ 1,822	△ 773
受取額	3,089	+ 773	2,316
支払額	2,040	△ 1,050	3,089
建設	1,982	+ 354	1,627
受取額	6,011	△ 544	6,555
支払額	4,030	△ 899	4,928
保険	△ 1,993	+ 763	△ 2,756
受取額	174	+ 259	△ 84
支払額	2,168	△ 504	2,672
情報	△ 1,616	+ 322	△ 1,938
受取額	1,691	+ 264	1,427
支払額	3,307	△ 58	3,366
特許等使用料	△ 846	+ 1,057	△ 1,903
受取額	10,989	+ 1,678	9,310
支払額	11,834	+ 621	11,213
その他営利業務	△ 7,244	+ 4,414	△ 11,658
受取額	18,920	+ 972	17,947
支払額	26,163	△ 3,442	29,605

(注3) 損害保険会社等は、損害を被った被保険者に対して保険契約(元受保険契約)に応じた「保険金」を支払う一方で、リスク分散の目的で再保険会社等と再保険契約を締結しており、「再保険金」を受け取る。但し、損害保険会社等が実際に「再保険金」を受け取るのは、「再保険金」の金額査定に時間がかかるため、通常は災害発生時から相当程度後ずれするケースが多い。

の受入が増加した^(注4) ことにより、赤字が縮小した。

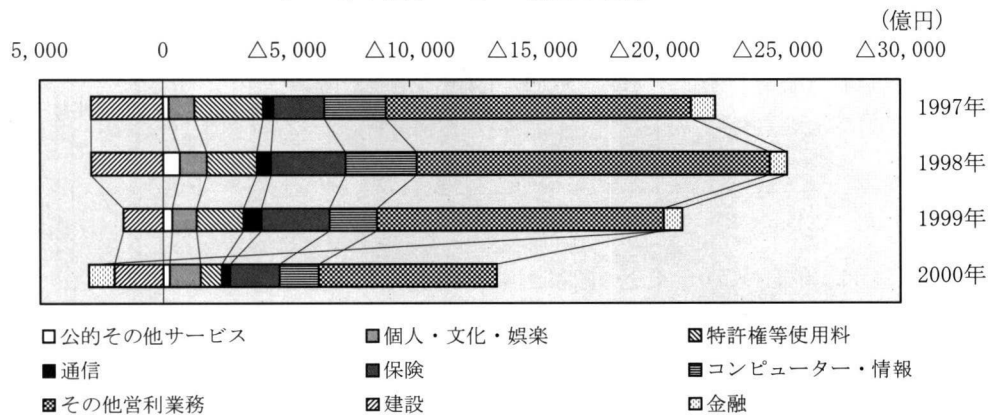
「特許等使用料」は、受取・支払額とも増加しているが、受取額の増加幅が支払額の増加幅を上回ったことにより赤字が縮小した。

受取増加の背景としては、①自動車関係のロイヤリティー収入の増加（米国を中心に自動車販売が好調）、②IT関連^(注5)商品のロイヤリティー収入の増加（アジアでのIT関連商品の生産が好調）、③キャラクター関連使用料の増加（日本製キャラクター人気の高まり等）が挙

げられる。一方、支払は、IT関連のロイヤリティーの支払が米国向けを中心に増加した。

「その他営利業務」は、「仲介貿易・その他貿易関連」（99年：△1,951億円→2000年：+1,353億円）の受取額が増加したことを主因に赤字縮小した。受取増加要因としては、原油ディーリング取引^(注6)の活発化等により黒字転化したことなどが挙げられる。一方、支払額の減少は、円高による金額押し下げ効果に加えて、大口の価格調整金の減少等によるものである。

▽ その他サービス収支の推移



(注4) 「保険サービス」においては、「支払額」は「支払保険料」から「受入保険金」を差し引いた額を計上していることから、「再保険金」の受入は「支払額」にマイナス計上されている。

(注5) ここでいう「IT関連」は、電気機械とコンピューター関連業者の特許権使用料等（技術使用料、著作権使用料等を含む）の受取合計。

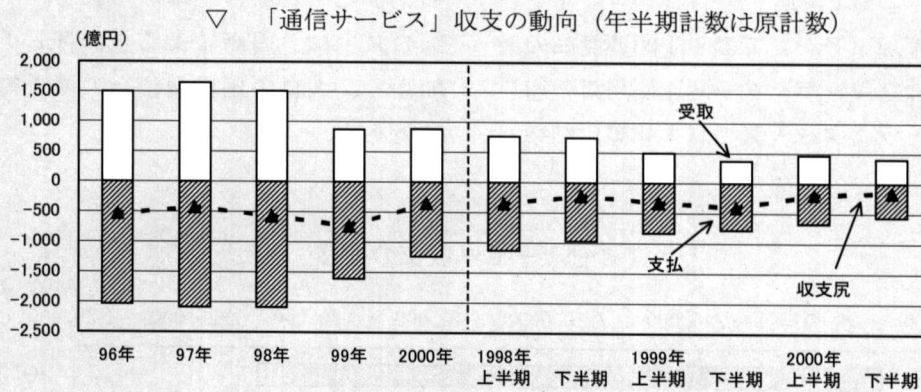
(注6) 国際収支統計では「仲介貿易」を「居住者が非居住者から財貨を購入し、その財貨を他の非居住者に転売すること」と定義している（IMFマニュアル パラグラフ 262）。当該財貨は居住者の所在国の関税境界を通過しないために、輸出入として計上されず、財貨の取得金額と売却価格の差額が、仲介貿易の手数料・利益として、「その他サービス収支」（「仲介貿易・その他貿易関連」の受取）に計上される。このため、例えば金や原油等のディーリングも本項目に含まれることになる。

(BOX 3)

「通信サービス」収支の動向について

「通信サービス」収支の動向をみると、98年以降、受取額・支払額とも減少傾向を辿っている。

—— ここでいう「通信サービス」には、①電気通信サービスと②郵便・宅配サービスがある。このうち国際間の取引規模は①が圧倒的に大きい。



この要因としては、下記の通り、最近の国際通信を巡る様々な環境変化が挙げられる。

1. 国際電気通信業者間の接続料金の単価下落

通信サービスの受払の大半は国際電話会社間の回線等の接続料金で占められており*¹、その単価は、98年後半より、日米間を中心に近年低下傾向を続けている*²。特にここ1年間では、寡占傾向が崩れ、各社間の競争が激化したことを背景として、料金低下のテンポは急速化している。こうした単価下落の要因としては、①国際通信の潜在需要はまだ高く、対ユーザー国際電話料金を引き下げて需要を喚起する方が、より多くの収益を確保できると業者がみていること、②対ユーザー料金を引き下げつつ収益を確保するには業者間の国際電話接続料金引下げが不可欠であること、③通信改革で先行した米国政府から各国政府に対し料金引下げ要請があったこと等、が挙げられる。

*1 一般ユーザーの国際電話利用料は、国内の電話会社に支払われ、海外に直接送金される訳ではない。そのため、対ユーザー国際電話料金は直接「通信サービス」収支には影響しないことに注意する必要がある。従って、「通信サービス」収支は対ユーザー料金ではなく、国際電話会社間でやり取りされる接続料金などのコストに大きく依存する。

*2 日米間を中心とした国際電話接続料金が低下している背景として、米連邦通信委員会（FCC）が自国通信会社の接続料金支払の負担軽減を目的に、「ベンチマーク」と呼ばれる接続料金算定基準を策定し、米国に進出している日本などの先進国の国際通信会社に対し99年1月から国際接続料金を15セント/分以下にすることを義務づけた経緯がある。

2. インターネットやEメール等の新しい通信手段へのシフト

インターネットやEメール等の安価で利便性の高い通信手段が急速に浸透していることも、「通信サービス」の受取額・支払額の伸びを抑える一因と考えられる。すなわち、Eメールを利用すれば、大量の情報を短時間のうちに低コストで送信することが可能になることから、企業がコスト削減を図って海外との通信を国際郵便・電話・FAXからインターネット・Eメールに切り替える動きが拡大していると考えられる。

—— インターネット接続料は固定料金（回線容量によって金額が決まる）のため、日本から海外へのアクセス量には無関係であり、インターネット・Eメールによる国際間通信が拡大しても直接的に「通信サービス」の支払増には繋がらない*3。

なお、国内のISP（Internet Service Provider：ユーザーにインターネット接続を提供する会社）は主として米国のISPに年間契約で接続料を支払っており*4、逆に米国のISPが日本のISPに接続料を支払うことは少ない。すなわち、インターネットは米国発祥であるため、世界各国のISPは米国のISPに接続することで、国際的な接続を確保している。従って、インターネット接続料については、「通信サービス」の支払に計上されることが多いが受取はあまり生じない。

*3 ケーブルの伝送容量が増えれば接続料は高くなる。

*4 こうした優位性を背景に、今日では米国のISPが外国から一方的に接続料を受取るケースが多いといわれている。

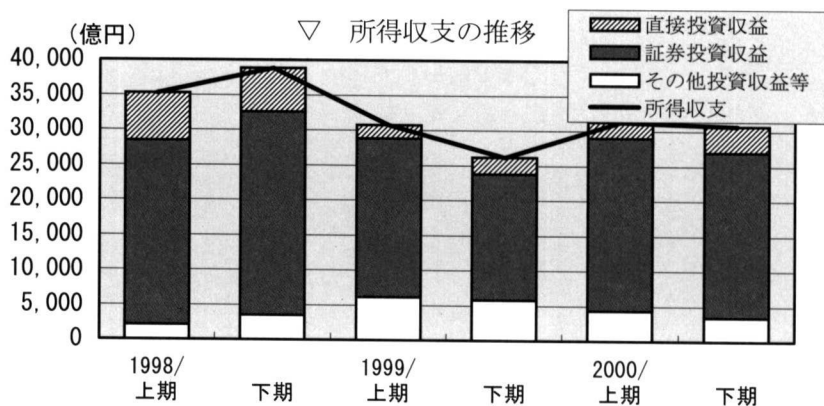
(3) 所得収支 62,015 億円 (前年差+5,058 億円、前年比+8.9%)

2000 年の所得収支は、「その他投資収益」が黒字縮小となったものの、「直接投資収益」、

「証券投資収益」がそれぞれ黒字拡大となったことから、収支全体では 2 年振りの黒字拡大となった (既往第 3 位の水準)。

▽ 2000 年の所得収支

所得収支	2000 年		99 年
		前年差	
所得収支	62,015	+ 5,058	56,957
直接投資収益	6,081	+ 1,739	4,342
配当金・配分済支店収益	6,974	+ 5,632	1,342
受取額	9,558	+ 4,632	4,926
支払額	2,584	△ 999	3,584
再投資収益	△ 1,807	△ 3,807	2,000
受取額	△ 1,906	△ 2,698	793
支払額	△ 98	+ 1,109	△ 1,208
証券投資収益	48,157	+ 7,577	40,580
中長期債	39,661	+ 37	39,624
受取額	51,570	+ 607	50,963
支払額	11,909	+ 570	11,339
金融市場・金融派生商品	3,564	+ 8,556	△ 4,992
受取額	124,876	+ 11,235	113,641
支払額	121,312	+ 2,679	118,633
その他投資収益	7,781	△ 4,210	11,991
貸付・借入利子	7,570	△ 1,517	9,087
預金利子	△ 758	△ 261	△ 497



イ. 直接投資収益(6,081億円<前年差+1,739億円>)

本邦企業の現法・海外支店における98年度決算が軒並み悪化したことを受けた「再投資収益」の赤字が上期まで続いたものの、「配当金・配分済支店収益」の黒字が前年の大口損失補填金支払がなくなったことから大幅に拡大したため、直接投資収益は3年振りの黒字拡大となった。

—— 「配当金・配分済支店収益*2」は、99/上期に本邦金融機関等がアジア・米国向けに大口損失補填金を相次いで支払った（現法に対する経営支援や支店決算の赤字補填が目的）影響がなくなったため、大幅な改善となった。

*2 親会社・本店向けに、実際に送金された現法の配当金や支店の収益を計上。

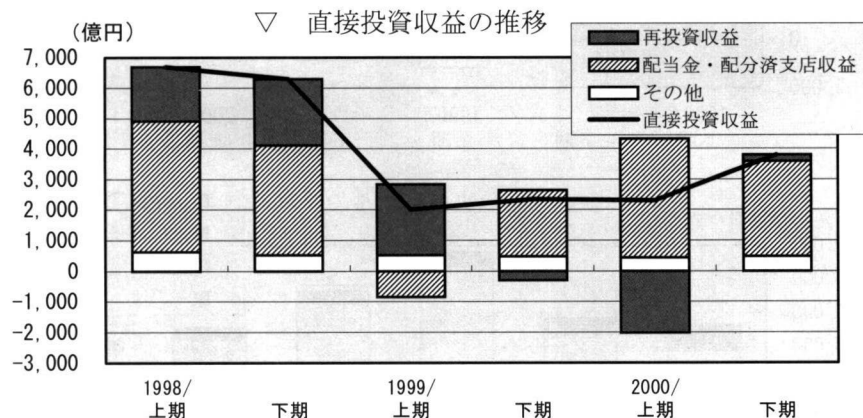
—— 「再投資収益*3」は、98年度現法収益の悪化に加えて、為替円高による金額押し下げ効果が作用し、内部留保の円換算額が減

少したことから、2000/上期(△2,017億円)の赤字は99/下期(△304億円)*4を上回り、赤字幅の既往ピークを更新した。

*3 国際収支統計では、現法の各決算期における内部留保の増加額を、「親会社が本来受け取るべき配当金を現法に再投資したため、配当金の国際送金が生じなかったもの」と擬制し、「再投資収益」として「直接投資収益」の項目内に計上している。

*4 再投資収益は、各決算期毎の内部留保残高の差額をもって計上する。これをそのまま計上すると、決算月（日本の場合3月に集中）のみにデータが計上されてしまうため、平準化を図るべく、①各企業からの報告書の到着を待って決算月の6か月後から、②内部留保の変動額を12等分して毎月の「再投資収益」に計上する扱いとしている。

従って、アジア通貨危機等により悪化した海外現法等の98年度決算は99/9月から2000/8月までの「再投資収益」に影響し、その後の99年度決算が改善した影響については2000/9月以降に顕現化（「配当金・配分済支店収益」の改善より約半期遅れ）することとなった。



ロ. 証券投資収益 (48,157 億円<前年差+7,577 億円>)

「金融市場・金融派生商品」が黒字に転化した (99年△4,992 億円→2000年3,564 億円) ため、収支全体では **2年振りの黒字拡大** となった。

—— 「金融市場・金融派生商品」のうち、金利スワップ等収支が大きく改善した。これは、邦銀バンキング部門の「ドル固定支払ー変動受取」取引が広がる中で、短期金利の上昇により収益が改善したことなどによるもの。

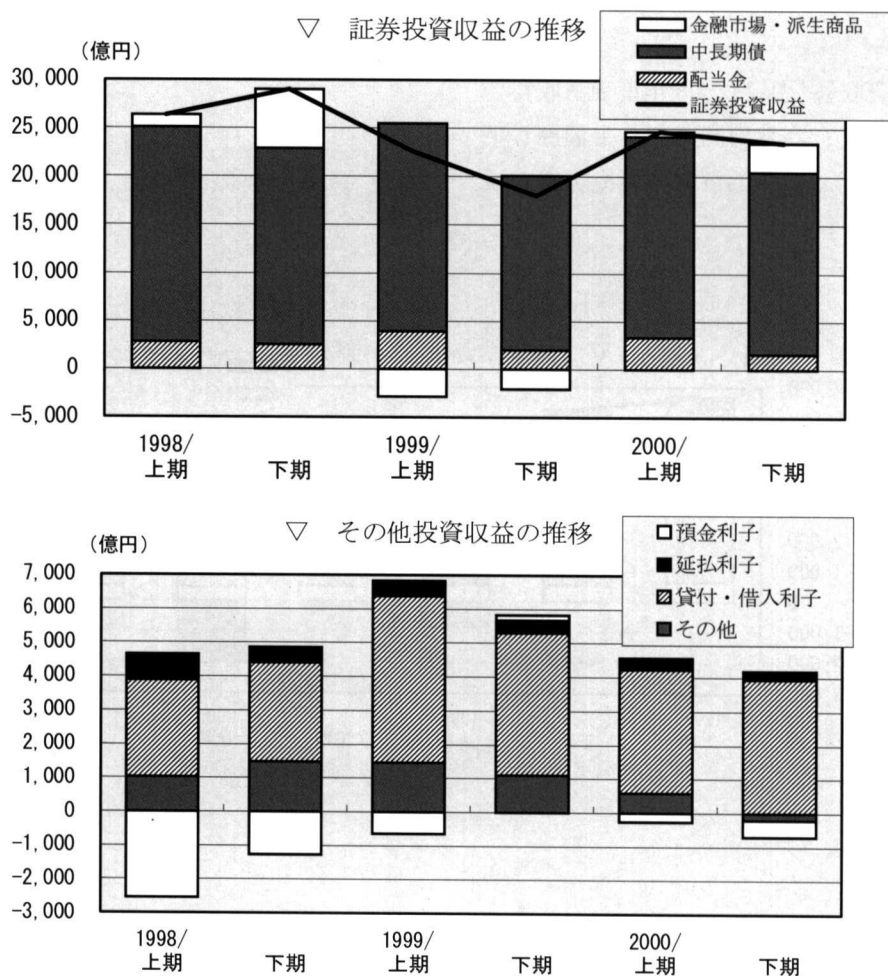
ハ. その他投資収益 (7,781 億円<前年差△4,210 億円>)

その他投資収益は、邦銀による海外店向け貸

付金の回収が継続した*5ことを映じて、「貸付・借入利子」の受取が減少したこと等から、**3年振りの黒字縮小** となった。

—— 「貸付・借入利子」については、①受取額は、邦銀の本支店間取引に伴う回金分 (本店<居住者>→海外店<非居住者>) にかかる利子、②支払額は、邦銀本店が海外店経由で外銀から調達した資金にかかる利子が、それぞれ大宗を占めている。また、「預金利子」には、邦銀 (本店) ・外銀間の資金取引 (預金形態をとるケースが大半) にかかる利子が計上されている。

*5 詳細は資本収支の「その他投資」の項参照。



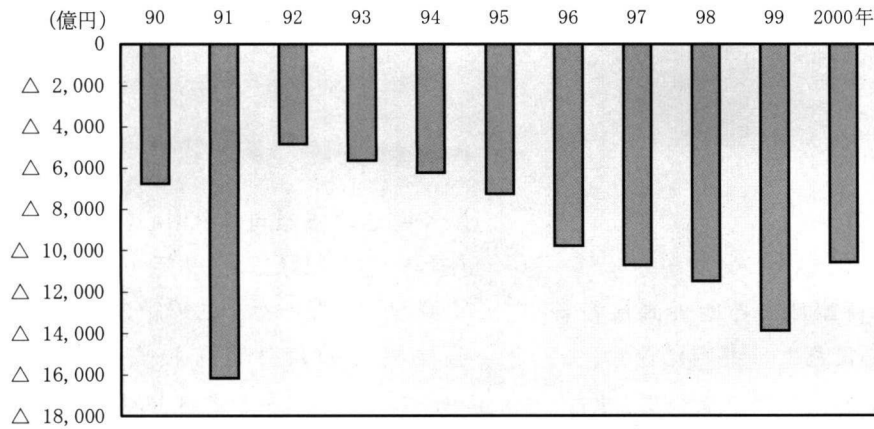
(4) 経常移転収支 △10,578 億円（前年差+3,291 億円、前年比△23.7%）
 経常移転収支は、前年にみられたアジア通貨

危機支援資金拠出金（アジア開発銀行向け）のような大口支払がなかったことなどから、8年振りの赤字縮小となった。

▽ 2000年の経常移転収支

	2000年		99年
		前年差	
経常移転収支	△ 10,578	+ 3,291	△ 13,869
公的部門	△ 3,140	+ 3,036	△ 6,176
受取額	201	+ 55	146
支払額	3,340	△ 2,982	6,322
民間部門	△ 7,438	+ 255	△ 7,693
受取額	7,744	+ 845	6,899
支払額	15,182	+ 590	14,592

▽ 経常移転収支の推移



Ⅲ. 資本収支の動き（証券貸借を除くベース^(注7)、△は資本の流出）

1. 概要

単位：億円

	2000 年 中			(参 考) 99 年 中		
経常収支	126,207			121,738		
資本収支	△91,343	資産	負債	△53,960	資産	負債
投資収支計	△81,521	(対外投資)	(対内投資)	△34,872	(対外投資)	(対内投資)
直接投資	△26,617	△35,440	8,823	△11,393	△25,906	14,513
証券投資	△45,548	△118,248	72,700	△55,175	△180,344	125,169
うち株式	△26,265	△21,772	△4,492	77,296	△36,570	113,866
中長期債	5,619	△79,847	85,465	△102,941	△86,482	△16,459
短期債	△22,793	△13,464	△9,329	△35,010	△42,500	7,490
その他投資	△10,511	20,729	△31,240	31,697	268,408	△236,711
うち貸付・借入	43,511	85,737	△42,226	96,007	255,624	△159,616
現預金	△43,526	△50,673	7,147	△64,700	3,735	△68,435
その他資本収支	△9,822			△19,088		
外貨準備増減	△52,609			△87,963		
誤差脱漏	17,745			20,184		

(注) 1. 負符号(△)は国内から海外への資本の流出(居住者による対外投資や貸付の実行、非居住者による対内投資や貸付の回収、外貨準備の増加等)を示す。

2. 証券投資及びその他投資については証券貸借を除くベース。以下同様。

2. 主要項目別の動向

(1) 直接投資

2000年の本邦投資家による対外直接投資は、欧米向けを中心に△3.5兆円に達し、91年(△4.3兆円)以来の高水準となった。また、海外投資家による対内直接投資も、金融・保

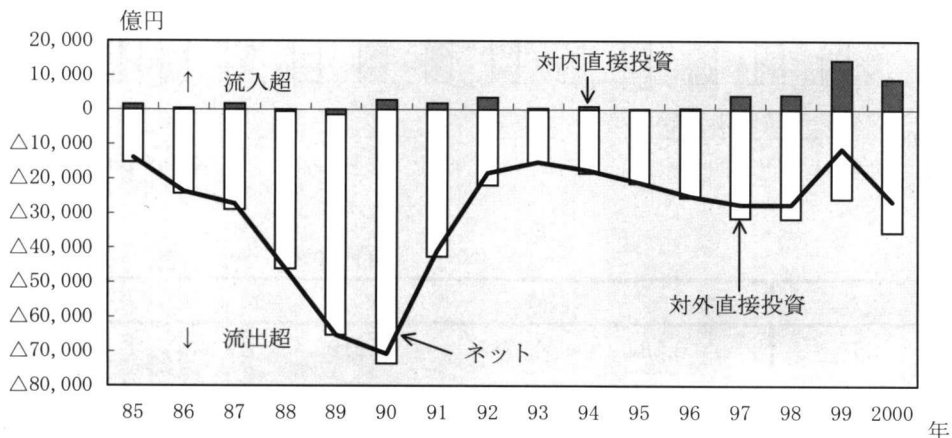
険や輸送用機器向けを中心に8,800億円と既往ピークを記録した99年(14,500億円)に次ぐ高水準となった。この結果、2000年の対内直接投資の対外直接投資に対する割合は24.9%となり、引き続き90年代平均(10.4%)を大きく上回って推移した。

(注7)「証券貸借取引」は計数が大きいうえ月々の振れが大きく、同取引を「証券投資」及び「その他投資」に反映させると証券売買や貸付・借入等の実態の把握が困難となるため、本稿は特に断りのない限り証券貸借取引を除いた計数に基づき作成した。

▽ 対内外直接投資の推移

(単位：億円、%)

	96年		97年		98年		99年		2000年		90年代平均
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額
対外直接投資	△25,485	+19.7	△31,449	+23.4	△31,616	+0.5	△25,906	-18.1	△35,440	+36.8	△30,779
対内直接投資	248	6.4倍	3,901	15.7倍	4,179	+7.1	14,513	3.5倍	8,823	-39.2	3,186
対内/対外	1.0%		12.4%		13.2%		56.0%		24.9%		10.4%

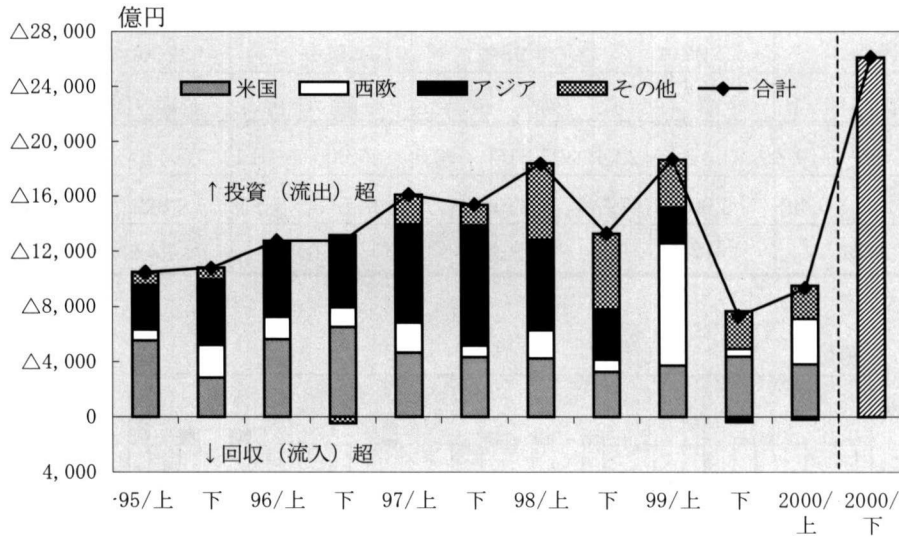


イ. 対外直接投資（資産）

対外直接投資は、バブル崩壊に伴い急減した後、93年を底に増加基調に転じ、2000年には、①世界的な業界再編・競合激化の動きを背景とした買収・資本参加（通信、自動車等）、②海外事業拡充を企図した子会社向け増資（自動車、情報通信等）、③子会社の財務体質改善目的の資金支援（素材メーカー等）などから、91年（△4.3兆円）以来の高水準（△3.5兆円）となった。

最近の地域別投資動向をみると、98年以降アジア向け投資が減少する一方、99年以降西
欧向け投資の増加が目立っており、2000年下期も本邦移動体通信会社によるオランダの移動体通信会社への資本参加がみられた。また、
米国向けにも活発な投資が継続しており、2000年下期も本邦長距離通信会社によるインターネットプロバイダーの大型買収等により、高水準の投資が実施されたとみられる。

▽ 対外直接投資（地域別）の推移



単位：億円、△は投資（流出）超

	米国	西欧	アジア	その他	合計
95/上	△ 5,534	△ 785	△ 3,219	△ 948	△ 10,486
下	△ 2,829	△ 2,374	△ 4,776	△ 821	△ 10,800
96/上	△ 5,587	△ 1,621	△ 5,351	△ 195	△ 12,753
下	△ 6,477	△ 1,464	△ 5,248	458	△ 12,731
97/上	△ 4,644	△ 2,147	△ 7,169	△ 2,126	△ 16,087
下	△ 4,300	△ 869	△ 8,697	△ 1,496	△ 15,362
98/上	△ 4,201	△ 2,042	△ 6,593	△ 5,514	△ 18,350
下	△ 3,239	△ 871	△ 3,696	△ 5,461	△ 13,266
99/上	△ 3,709	△ 8,838	△ 2,602	△ 3,485	△ 18,634
下	△ 4,372	△ 521	368	△ 2,747	△ 7,272
2000/上	△ 3,800	△ 3,286	155	△ 2,399	△ 9,330
下	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	△ 26,110

(注) 2000年下期の対内外直接投資の地域別計数は、集計の上、本年6月上旬に公表予定。

2000年中の対外直接投資を業種別にみると、**通信**による大型投資（米インターネットプロバイダーの買収、オランダの移動体通信会社への資本参加）や、**輸送用機器**による世界戦略強化

を目的とした投資（自動車メーカーによる欧米子会社向け増資等）が目立っている。このほか、金融でケイマン諸島等に会社型投資信託を設立する動きもみられた^(注8)。

(注 8) 会社型投資信託への出資は、出資比率が10%未満の場合は証券投資（株式投資）に、10%以上の場合は直接投資に計上される。

ロ. 対内直接投資（負債）

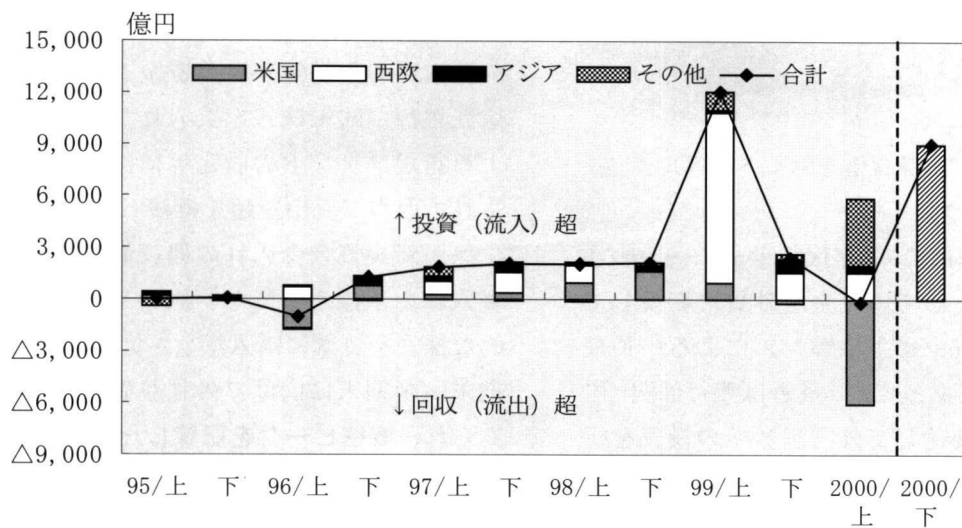
対内直接投資は、90年代半ばまで低水準で推移したが、97年以降、①世界的な業界再編・競争激化、②事業再構築や財務体質改善の一環として海外資本の受入れを積極化させる企業の増加、③日本でのビジネスチャンスが拡大するとみる海外企業の増加等から、増加基調にある。2000年も、海外企業による金融・保険、輸送用機器等への活発な対日投資がみられ、**既往ピークとなった99年（14,513億円）に次ぐ高水準（8,823億円）**となった（2000年の対内直接投資額は、99年末の対内直接投資残高<4.7兆円>の20%弱に相当）。

—— 活発な対内直接投資が続く中、順調な本邦子会社業績等を背景に、投資果実の一部回収や経営効率の向上を目的とした本邦子会社の統合等に伴う大口の投資回収案件もみられた。もっとも、こうした特殊な大口

の投資回収案件を除くと、2000年の対内直接投資は既往ピークの99年を上回る水準に達しており、世界的な業界再編等を背景とした海外企業による対内直接投資は増加基調を継続している。

最近の地域別投資動向をみると、**西欧からの投資**は、99年に仏自動車メーカーによる本邦自動車メーカーへの資本参加が実施されたのに続き、2000年も、仏生命保険による本邦生命保険の買収や、仏自動車メーカーによる本邦自動車メーカーへの資本参加等から、高水準で推移した。**米国からの投資**についても、98年以降増加基調にあり、2000年上期はソフトウェア会社・石油会社等が本邦子会社株式を売却したことから大幅な投資回収超となったものの、2000年下期は総合金融会社による本邦消費者金融会社に対する増資等から、高水準の投資が実施されたとみられる。

▽ 対内直接投資（地域別）の推移



単位：億円、△は回収（流出）超

	米国	西欧	アジア	その他	合計
95/上	151	0	292	△ 439	4
下	124	31	11	△ 131	35
96/上	△ 1,657	694	78	△ 109	△ 994
下	807	83	404	△ 51	1,243
97/上	259	788	286	500	1,833
下	375	1,192	585	△ 84	2,068
98/上	981	976	191	△ 92	2,056
下	1,649	45	314	115	2,123
99/上	967	9,879	162	1,078	12,086
下	△ 219	1,540	793	313	2,427
2000/上	△ 6,075	1,554	446	3,890	△ 185
下	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	9,009

2000年中の対内直接投資を業種別にみると、**金融・保険**（米投資ファンドによる本邦銀行の買収、仏生命保険による本邦生命保険の買収、米総合金融による本邦消費者金融に対する増資等）や、**輸送用機器**（米・独自自動車メーカーによる本邦自動車メーカーへの資本参加等）への投資が目立っている。

（2）証券投資（証券貸借を除くベース）

＜対外証券投資＞

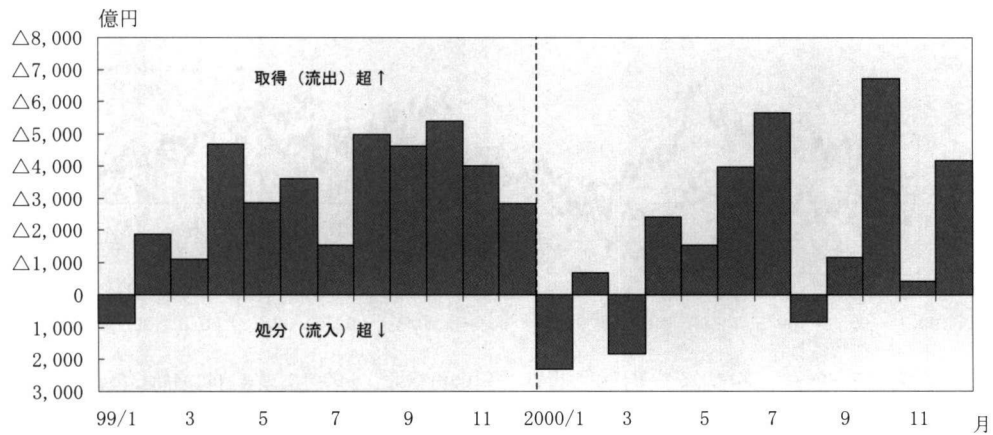
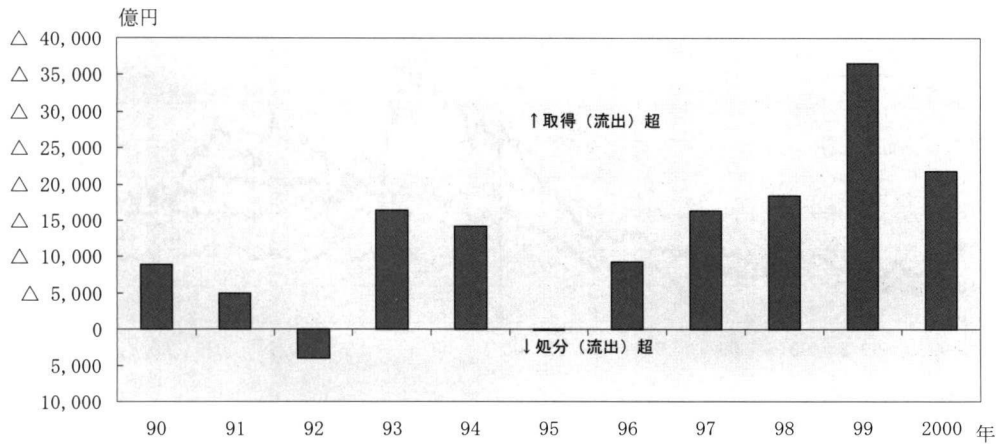
対外証券投資は、90年代後半まで、いわゆる円投筋（主として円資金を外貨に転換して投資を行う投資家＜生保等＞）による中長期債投資が主体であったが、最近は銀行部門（主として外貨を調達して外国証券への投資を行う）による中長期債投資に加え、信託銀行（信託勘定）による株式投資のウェイトも増加傾

向にある。

イ．対外株式投資（資産）

対外株式投資は、96年以降99年まで、信託銀行による買入れの活発化を主因に買い越し額が増加しており、2000年も、新規年金資金の受入れや債券等からの資金シフトを背景に信託銀行が欧米株式を買入れたほか、投信による新規ファンドの設定等に伴う買入れもみられ、取得（流出）超を継続した。もともと、生保が新規資金受入れの伸び悩み等を背景に買入れを手控えたほか、他の業態でも、世界的な株安を背景に購入意欲が低下している中、期末・半期末に向けての利益確定売りなどがみられ、**既往ピークを記録した99年と比べ取得（流出）超幅は縮小した**（99年△36,570億円＜既往ピーク＞→2000年△21,772億円）。

▽ 対外株式投資の推移



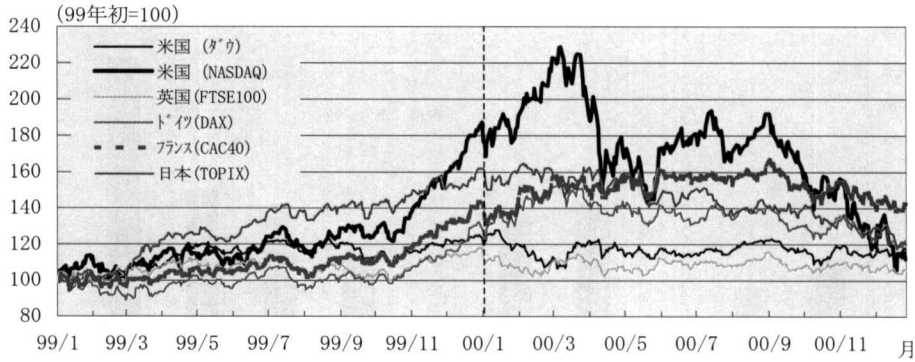
▽ 主体別対外株式投資（「対内及び対外証券投資等の状況」決済ベース）

単位：億円、△は取得（流出）超

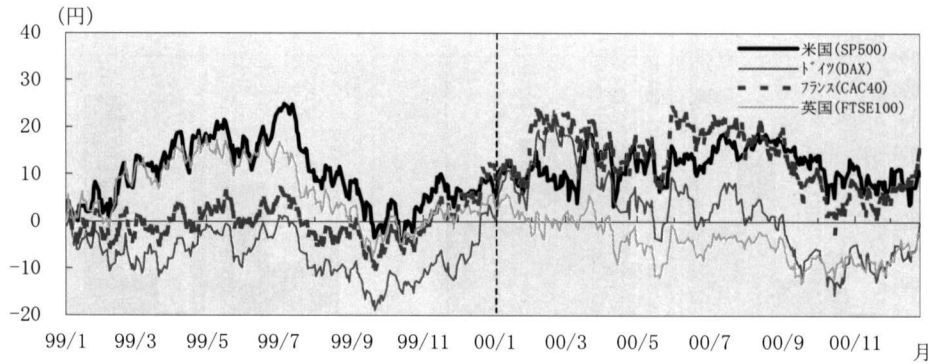
	97年中	98	99	2000
生保	△390	△6,113	△3,539	931
信託	△19,308	△8,814	△30,506	△18,837
投信	1,239	△4,160	96	△2,825
その他	2,262	847	△3,342	△522

(注)「信託」は、銀行勘定を除く計数。「その他」には、証券会社のほか個人・事業法人等が含まれる。

▽ 主要国株価の推移



▽ 本邦居住者の外国株式投資にかかる含み損益（円ベース）の推移

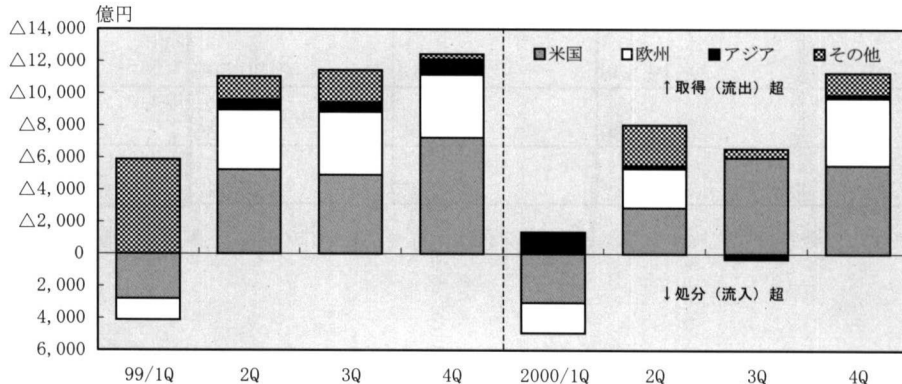


(注) 米・独・仏・英株式それぞれへの投資（各100円相当）を99年1月4日に開始したと仮定。

—— 2000年の対外株式投資を地域別にみると、**米国向け**が、株価下落局面での押し目買いなどから高水準で推移した。一方、**欧州向け**は、第3・4半期に、原油価格上昇やユー

ロ安などによる株価下落が嫌気される中、信託銀行・生保による半期末に向けた独仏株式の利益確定売りがみられたことを主因に、取得超幅を縮小した。

▽ 主要地域別にみた対外株式投資（「対内及び対外証券投資等の状況」決済ベース）



単位：億円、△は取得（流出）超

	97年中	98	99	2000	99年末残高 注3
米 国	△13,101	△5,303	△14,621	△11,338	146,206
欧 州 注1	△4,916	△8,364	△10,204	△4,650	89,578
うちドイツ	883	△963	△1,545	959	14,981
フランス	△877	△2,278	△2,468	△71	18,574
イギリス	△2,338	△1,375	△3,688	△3,449	35,402
アジア 注2	4,885	1,987	△2,189	△1,557	11,407

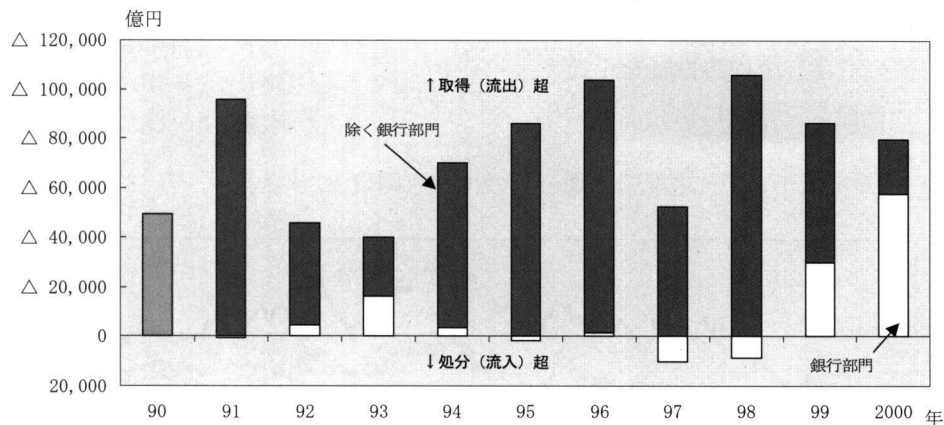
- (注) 1. 欧州は、地域別計数が公表されているドイツ、フランス、イギリス、オランダ、ルクセンブルグ、スイスの6か国計（残高計数はベルギーを含めた7か国ベース）。
2. アジアは、地域別計数が公表されている香港、韓国、タイ、マレーシア、シンガポールの5か国・地域計（残高計数も同様）。
3. 残高は「対外資産負債残高」ベース（証券貸借取引を含む）。

ロ. 対外中長期債投資（資産）（注9）

90年代の対外中長期債投資は、生保・信託銀行・投信等のいわゆる円投筋を主体に一貫して取得（流出）超が続いていた。2000年は、金利低下期待を背景とした銀行等の活発な欧米債投資に

より取得（流出）超を続けたものの、投信が保有ユーロ円債償還資金の再投資を手控えたほか、円高懸念を背景に信託銀行や生保の投資も低水準に止まり、取得（流出）超幅はやや縮小した（99年△86,482億円→2000年△79,847億円）。

▽ 対外中長期債投資の推移



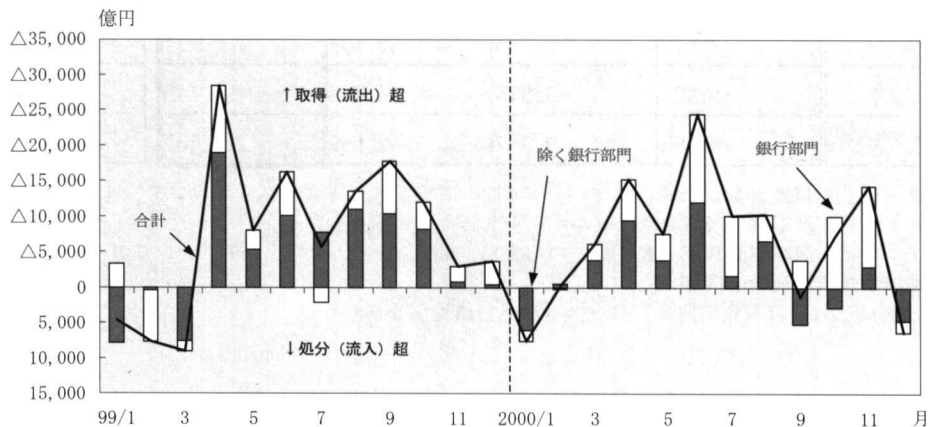
(注) 1990年については部門の区分なし。

(注9) 対外中長期債投資（資産）は、「証券売買」及び「非居住者国内発行債の発行・償還」の合計額。

単位：億円、△は取得（流出）超

	97年中	98	99	2000	99年末残高
対外中長期債投資	△42,214	△97,282	△86,482	△79,847	917,434
銀行部門	10,234	8,535	△29,953	△57,802	203,363
その他部門	△55,156	△110,158	△61,881	△26,224	639,467

(注) 残高は「対外資産負債残高」ベース（証券貸借取引及び円建て外債等＜非居住者国内発行債＞の発行・償還を含む）。



— 2000年の対外中長期債投資（証券売買）

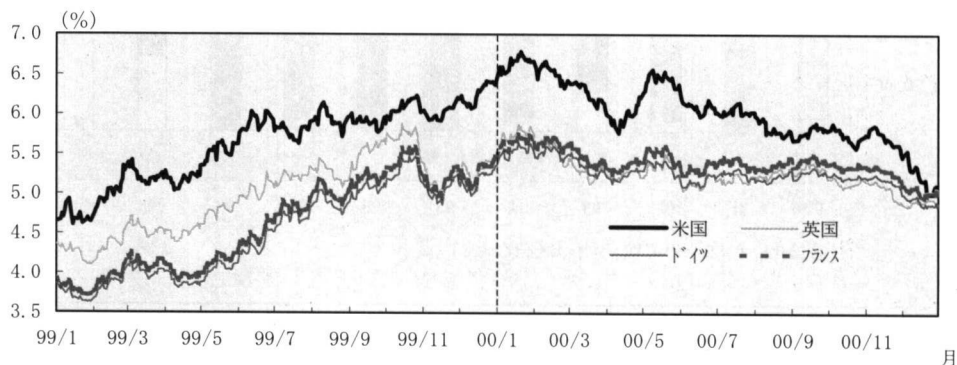
は、景気の減速予測や株安等を背景とした欧米金利の低下期待から、銀行による欧米債（国債、米政府機関債、独ファンドブリーフ債*⁶等）の買入れが嵩み、取得（流出）超を継続した。もっとも、投信が円建て公社債投信からの資金流出に伴い保有していたユーロ円債の償還資金の再投資を手控えた*⁷ほか、円高懸念を背景に信託銀行や生

保の投資も低水準に止まったことから、取得（流出）超幅は縮小した（99年△100,608億円→2000年△74,953億円）。

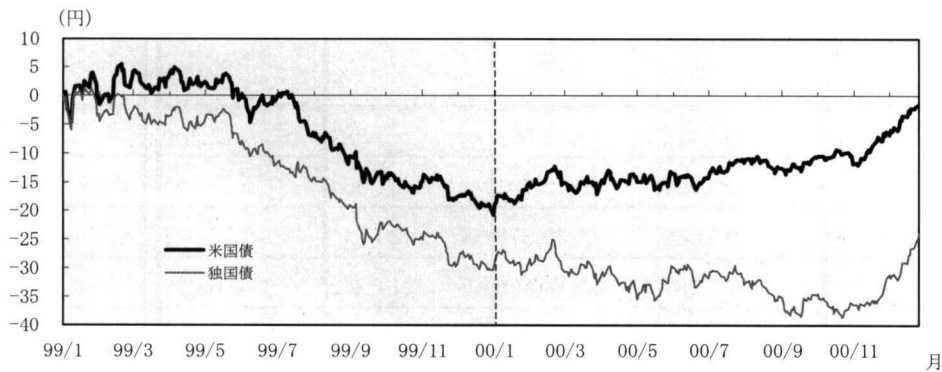
*⁶ ドイツにおいて、抵当融資や自治体貸付を行う民間抵当銀行・州立銀行がリファイナンス手段として発行する債券。

*⁷ 本行のゼロ金利政策解除を契機に、MMF等の円建て公社債投信の相対的な金利優位性が失われたため、解約に伴う払戻しに備えユーロ円債の償還資金の再投資を手控えたことが主因とみられる。

▽ 主要国長期金利の推移（国債10年物）



▽ 本邦居住者の外国債券投資にかかる含み損益（円ベース）の推移

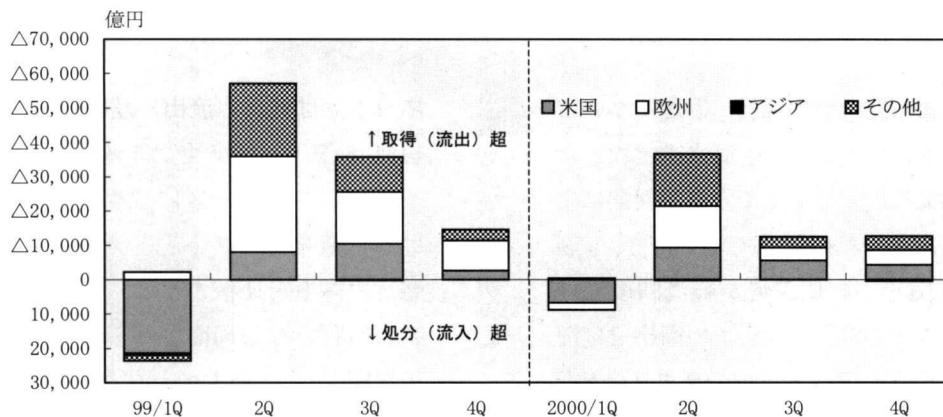


(注) 2008年5月15日償還予定の10年物米国債及び2008年7月4日償還予定の10年物独国債への投資（各100円相当）を99年1月4日に開始したと仮定。

—— 最近の対外中長期債投資を地域別にみると、生保等の機関投資家で、97年頃から、これまで保有割合の低かった欧州債券のウエイトを引き上げる動きが続いていた。しかしながら、2000年は、景気減速に伴う金利低下期待を背景に**米国向け**が取得超に転じた一方、**欧州向け**は、対ユーロでの急速

な円高進行に伴う投資環境の悪化からユーロ建ての債券への投資が鈍ったほか、投信等もユーロ円債^(注10)償還資金の再投資を見送り、取得超幅を縮小した。また、**その他地域向け**も、銀行や生保等による投信受益証券の購入（主にケイマン諸島向け）などから、高水準の取得超を記録した。

▽ 主要地域別にみた対外中長期債投資（「対内及び対外証券投資等の状況」決済ベース）



(注 10) 対外証券投資の地域別計数は発行体の国籍別に分類されており、居住者による欧州企業発行ユーロ円債への投資は、欧州向け投資として計上される。

単位：億円、△は取得（流出）超

	97年中	98	99	2000	99年末残高 注3
米 国	△24,715	△33,098	387	△12,400	269,661
欧 州 注1	△27,961	△72,701	△54,064	△18,255	310,929
うちドイツ	△5,469	△39,676	△20,745	△13,092	101,794
フランス	287	△14,568	△14,242	△6,037	41,348
イギリス	△13,354	△8,535	△3,365	3,581	74,177
アジ ア 注2	△571	699	746	583	14,927

- (注) 1. 欧州は、地域別計数が公表されているドイツ、フランス、イギリス、オランダ、ルクセンブルグ、スイスの6か国計（残高計数はベルギーを含めた7か国ベース）。
2. アジ アは、地域別計数が公表されている香港、韓国、タイ、マレーシア、シンガポールの5か国・地域計（残高計数も同様）。
3. 残高は「対外資産負債残高」ベース（証券貸借取引及び円建て外債等＜非居住者国内発行債＞の発行・償還を含む）。

(参考) 「国際収支統計」と「対内及び対外証券投資等の状況」の定義の違い

	国際収支統計	対内及び対外証券投資等の状況
対外・対内の区分ポイント	証券の発行体：非居住者／居住者	証券の通貨建て：外貨証券／円払証券
対外証券投資	居住者による非居住者発行証券売買	居住者による外貨証券（含むユーロ円債）売買
対内証券投資	非居住者による居住者発行証券売買	非居住者による円払証券売買

— 例えば、居住者が発行した外貨建て証券を非居住者が購入した場合、「国際収支統計」では、非居住者による居住者発行証券の取得として「対内証券投資」に計上されるが、「対内及び対外証券投資等の状況」では、居住者による外貨建て証券の処分として、「対外証券投資」に計上される。

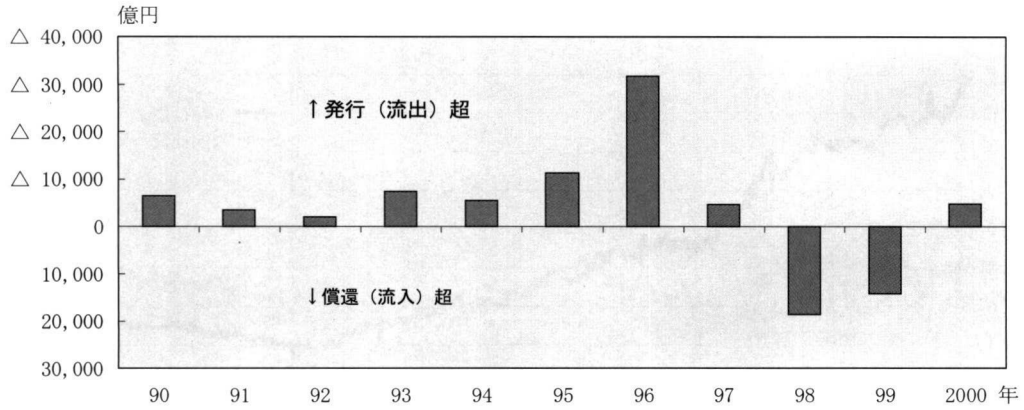
— **非居住者国内発行債の発行・償還**については、償還（流入）が引き続き高水準となったものの、①欧米企業が本邦での事業展開に必要な円資金調達を積極化していること、②新興国政府機関等の起債環境が経済回復に伴い好転したこと、③国内投資家の高格付け海外企業発行債券への投資意欲の高まりなどを背景に、発行（流出）が大きく増加^(注11)し、

ネットでは発行（流出）超に転じた（99年14,126億円→2000年△4,894億円）。

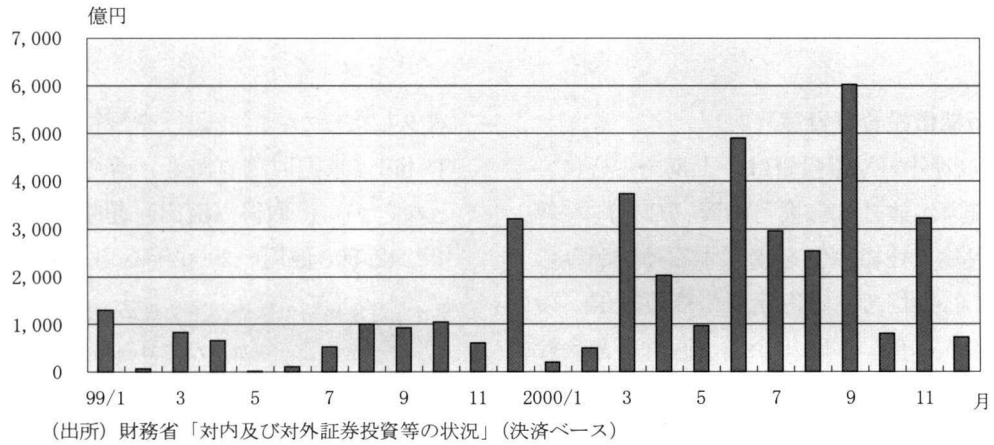
なお、ドルベースに置き換えた本邦における社債発行コストと、米国における社債発行コストを比較すると、99年末以降、前者が有利となる局面がみられており（図1、後掲図2）、こうした起債環境の改善も円建て外債等の発行増に寄与したと思われる。

(注11) 「対内及び対外証券投資等の状況（決済ベース）」によると、2000年中の円建て外債の発行額（払込ベース）は△28,567億円と既往ピーク（93年△16,534億円）を更新。

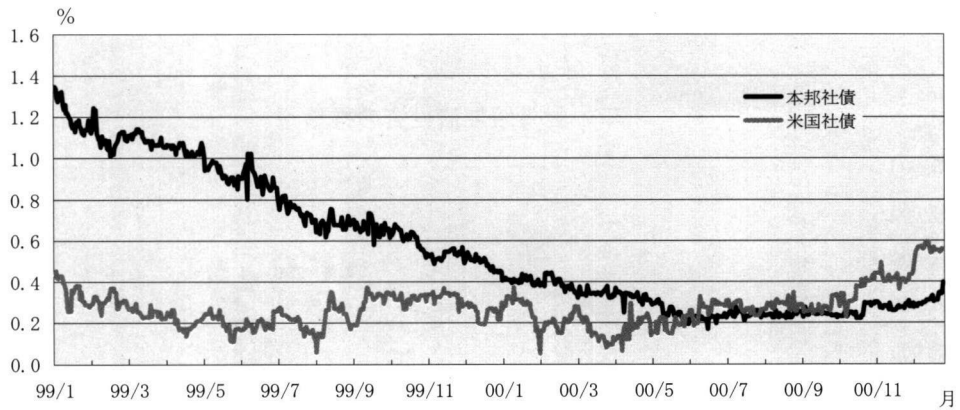
▽ 円建て外債等（非居住者国内発行債）の発行・償還



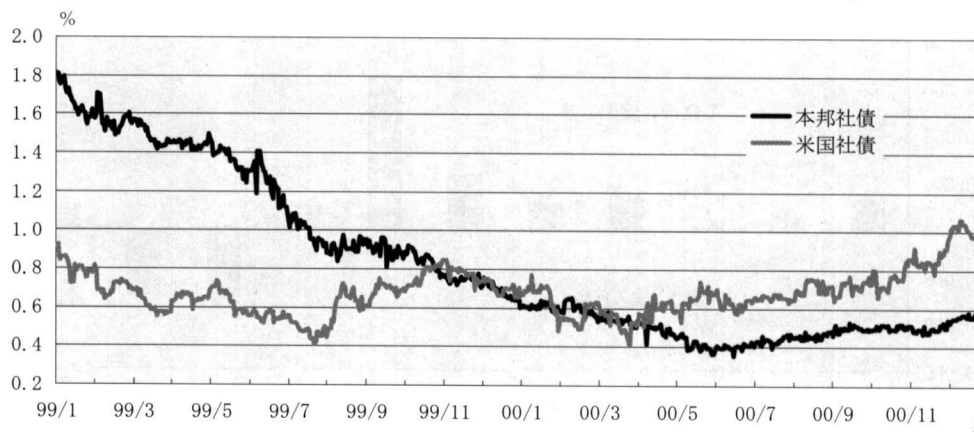
▽ 円建て外債（サムライ債）発行額の推移



(図1) 本邦国内社債の資金調達コスト（格付け A<Moody's>）



(図2) 本邦国内社債の資金調達コスト (格付け Baa <Moody's>)



(注) 上グラフは本邦国内社債を通貨スワップによりドル変動利払いに転換した後のドルLIBORスプレッドと米国社債をドル-ドルスワップによりドル変動利払いに転換した後のドルLIBORスプレッドとを比較したもの。
(出所) 日証協、Bloomberg

ハ. 対外短期債投資 (資産)

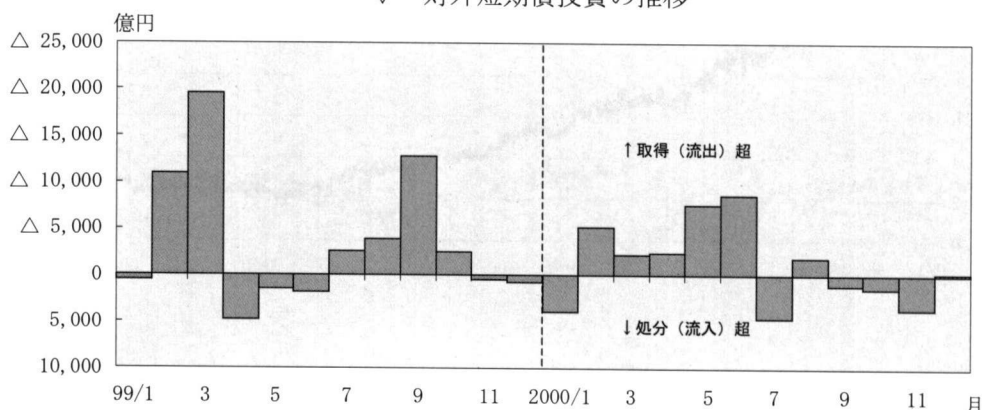
2000年の対外短期債投資は、上期を中心に、
①個人投資家が他社株転換可能債 (EB)*⁸等のユーロ円建て仕組み債を購入する動きがみられたほか、②投信でも、円建て公社債投信への新規資金流入に伴い、欧州企業 (通信事業会社等) が発行したユーロ円債などの買入れが嵩んだ*⁹ことから、取得 (流出) 超を継続した。もっとも、本邦金融機関の海外現地法人による債権流動化を目的としたサムライCP等の発行が

減少したほか、信託銀行や銀行が保有していた T-bill (米国財務省証券) 等の処分が嵩んだことなどから、取得 (流出) 超幅は縮小した (99年△42,500億円→2000年△13,464億円)。

*⁸ 対象銘柄の株価が予め決められた行使価格以下となった場合、現金でなく対象銘柄の株式で償還される債券。

*⁹ 前述の通り、ゼロ金利解除を契機に2000年下期はMMF等の円建て公社債投信から資金が流出しているため、投信による短期ユーロ円債等への投資も下火になっている。

▽ 対外短期債投資の推移



＜対内証券投資＞

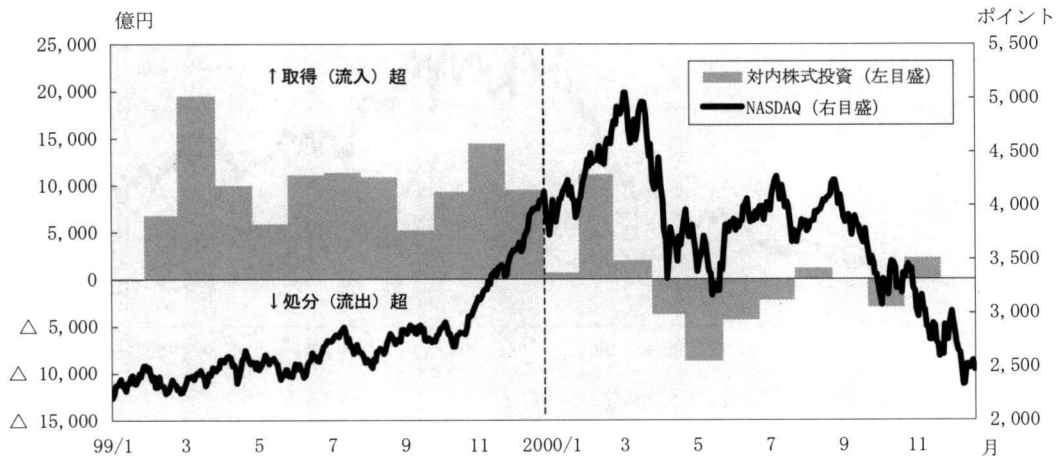
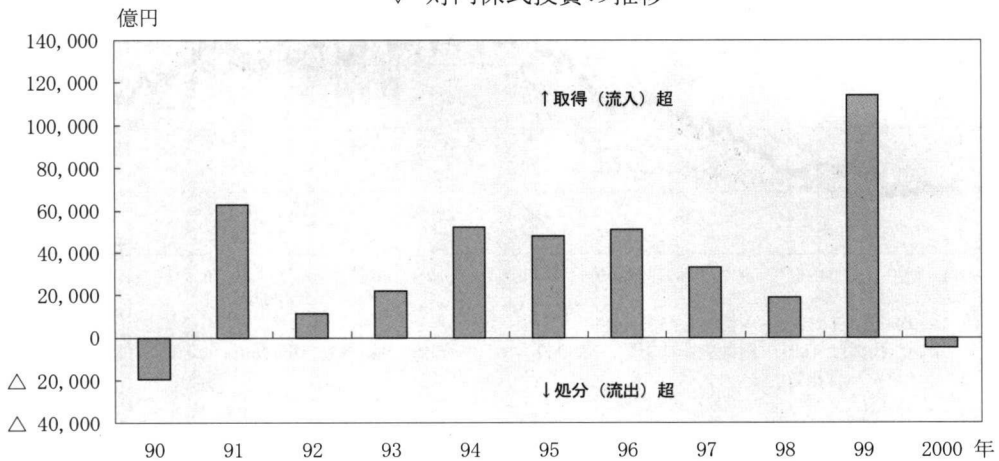
対内証券投資では、株式が91年以降取得（流入）超、中長期債が92年以降処分（流出）超（96、97年は小幅な取得超）を続けていたが、2000年は、世界的な株価下落に加え、海外投資家による日本国債への投資比率引き上げや裁定取引に伴う買入れ等もあって、株式が小幅な処分（流出）超、中長期債が大幅な取得（流入）超となった。

二. 対内株式投資（負債）

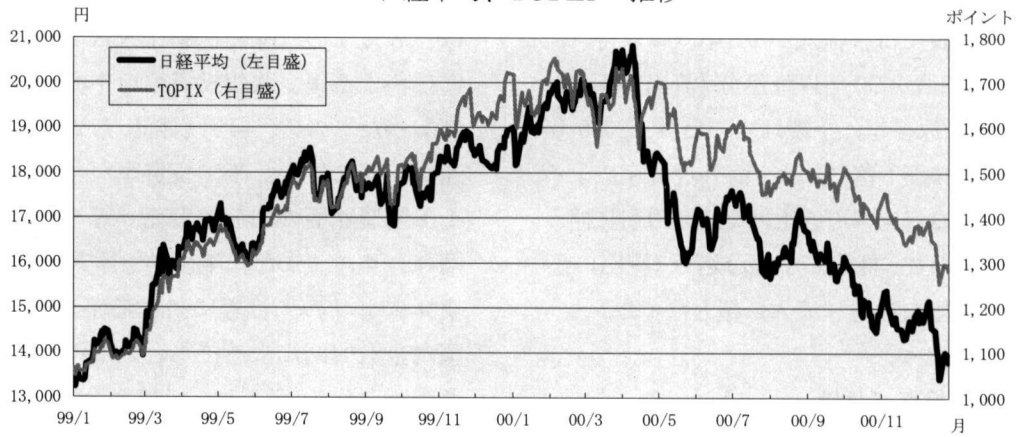
対内株式投資は、91年以降、海外投資家による取得（流入）超が継続し、99年には世界的なIT関連株価の上昇を背景に既往ピークの取得

（流入）超を記録した。しかしながら、2000年は、3月までは欧州株価やNASDAQが堅調に推移する中、欧州投資家を中心に買入れ基調にあったものの、4月以降、NASDAQの急速な下落に伴い、米国投資家が含み益のあったIT関連銘柄の利益確定売り等を行った（後掲図3、4）。また、年後半も本邦景気回復や企業リストラの先行きに対する不透明感のほか、国内金融機関による持ち合い解消売りに対する懸念などから、買入れが手控えられたこともあって、90年（△1.9兆円）以来10年振りの処分（流出）超に転じた（99年113,866億円→2000年△4,492億円）。

▽ 対内株式投資の推移

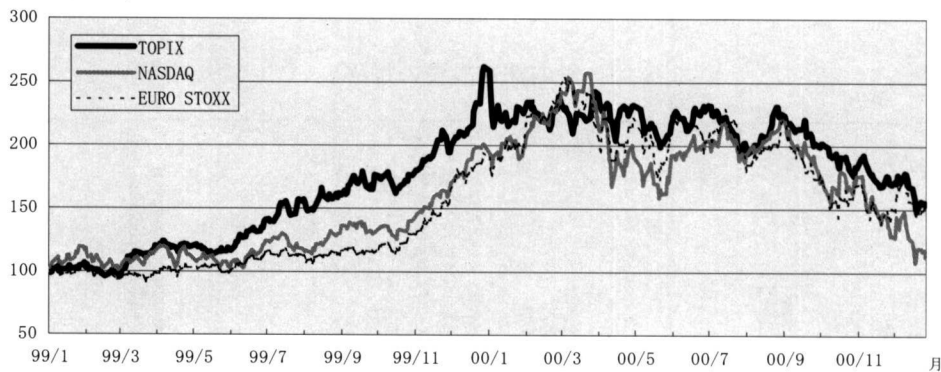


▽ 日経平均、TOPIX の推移



(図3) 米国投資家からみた各国電機・ハイテクセクター株のパフォーマンス

(1999/1/4=100)

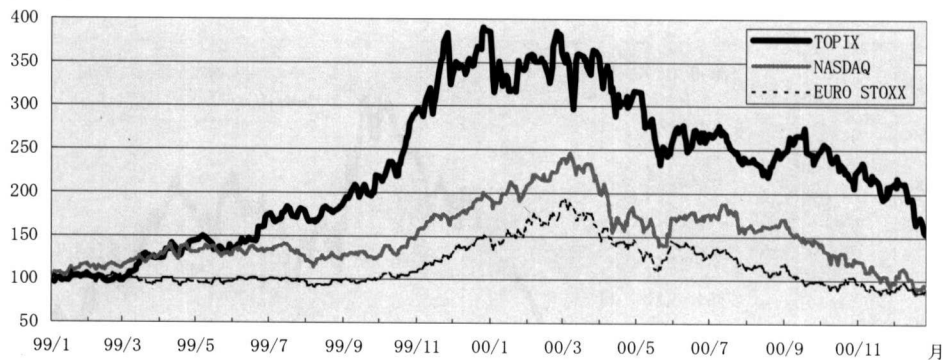


(注) 1999年1月4日に100ドル投資したと仮定。

用いた指数は TOPIX 電機機器株指数、NASDAQ コンピューター株指数、DowJones EUROPESTOXX テクノロジー株指数。

(図4) 米国投資家からみた各国通信セクター株のパフォーマンス

(1999/1/4=100)

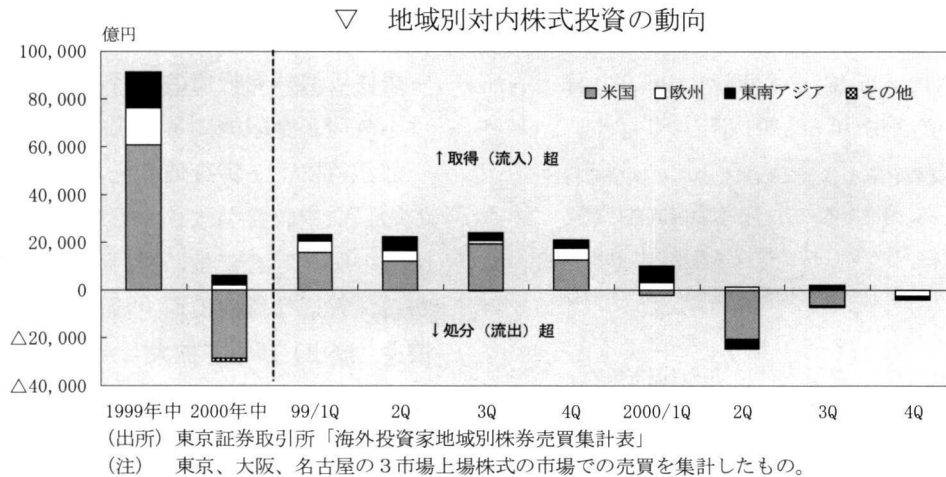


(注) 1999年1月4日に100ドル投資したと仮定。

用いた指数は TOPIX 通信株指数、NASDAQ 通信株指数、DowJones EUROPESTOXX 通信株指数。

— 2000年の対内株式投資を地域別にみると、**米国投資家**が第2四半期に大幅に売り越したものの、ポートフォリオに占める日本株の割合がアンダーウエイトとなったこともあって、

年末に向け売り圧力は急速に弱まった。一方、**欧州投資家**は、年前半に買い越しを続けていたものの、欧米株価下落もあって、年後半には様子見姿勢に転じた。



— 一方、業種別では、株価が堅調であった第1四半期には通信株等の買入れが目立ったものの、第2四半期以降は電機・通信株やIT関連とみられるサービス・卸売株の一部を中心に大幅な売り越しとなった（第4四半期には、大手通信会社株式の海外向け公募・売出しにより通信株が買い越しとなったが、全般的な投資スタンスの変化はみられなかった）。一方、買い越された業種では、医薬品・電気ガスなどのいわゆるディフェンシブ銘柄^{*10}や、リストラ進捗による業績改善期待を受けた輸送用機器関連株が目立った。

*10 相場下落局面でも、相対的に好パフォーマンスが期待できるとされる銘柄。

ホ. 対内中長期債投資（負債）^(注12)

対内中長期債投資は、92年以降、本邦企業が

バブル期に海外で発行した社債の償還などから低水準で推移した。しかしながら、2000年は、海外投資家による日本国債への投資比率引き上げや、スワップを利用した裁定取引等に伴い買入れが嵩み、91年（9.3兆円）以来の**高水準の取得（流入）超**を記録した（99年△16,459億円→2000年85,465億円）。

— **対内中長期債投資（証券売買）**は、年前半に①引き続きグローバル・インデックス^{*11}対比アンダーウエイトとなっていた欧州投資家を中心に対ユーロでの円高進行を受けた円債投資収益性の改善もあって（後掲図5）積極的な買入れが行われたほか、②本邦株価下落に伴う本邦株式の売却資金による買入れもみられた。また、年後半には、③スワップスプレッド（スワップレートと国債利回りの格差）が縮小する中で（後掲図6）アセットスワップに伴う買入れ^{*12}が

(注12) 対内中長期債投資（負債）は、「証券売買」と「居住者海外発行債の発行・償還」の合計額。

活発化したほか、④サムライ債の発行増に伴う発行体の通貨スワップの相手方となった欧州外銀等によるヘッジ目的での本邦国債の買入れ^{*13}や、⑤本邦景気回復の先行きに対する不透明感を受けた買入れもみられたことから、**既往ピークの取得（流入）超に転じた**（99年△14,817億円→2000年96,020億円<既往2位は97年56,201億円>）。

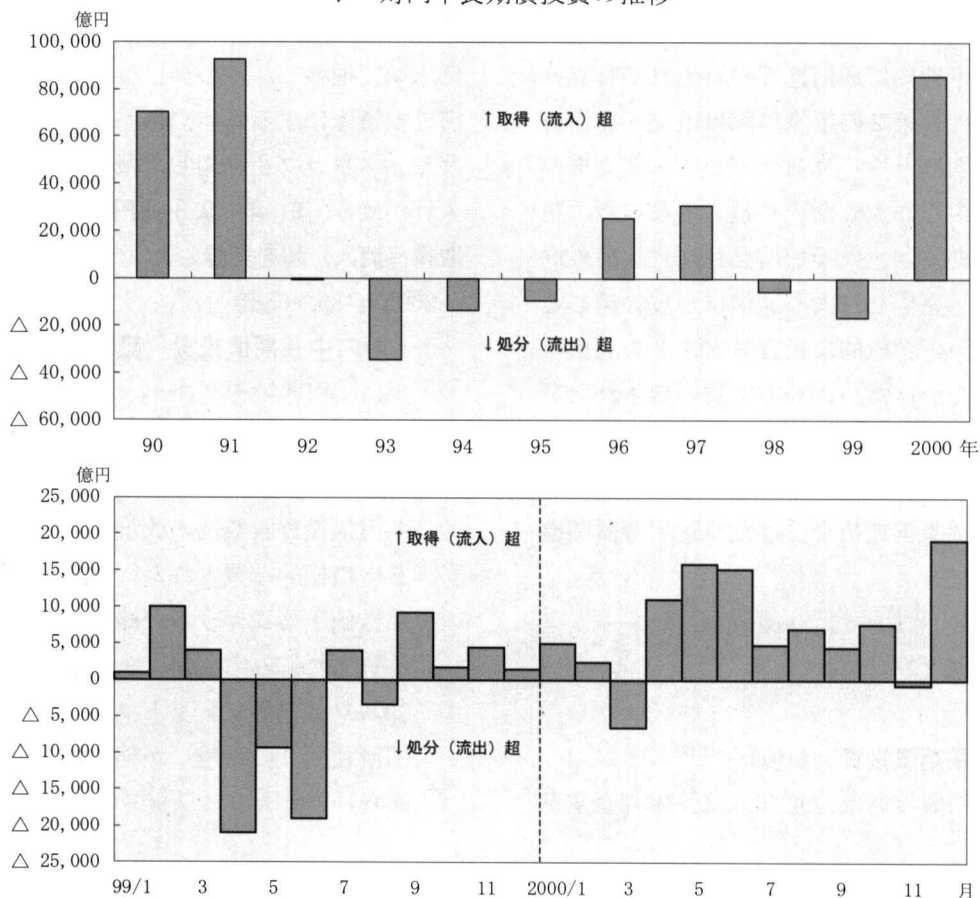
*11 財政収支の好転を背景に欧米先進国の国債発行残高が減少傾向にある一方、日本の国債発行残高が増加しているため、機関投資家の運用に利用されているインデックス（指数）において日本のウェイトが上昇。

*12 日本国債の買入れと金利スワップ（固定払い・変動受け）の組合せ（後掲BOX4参照）。

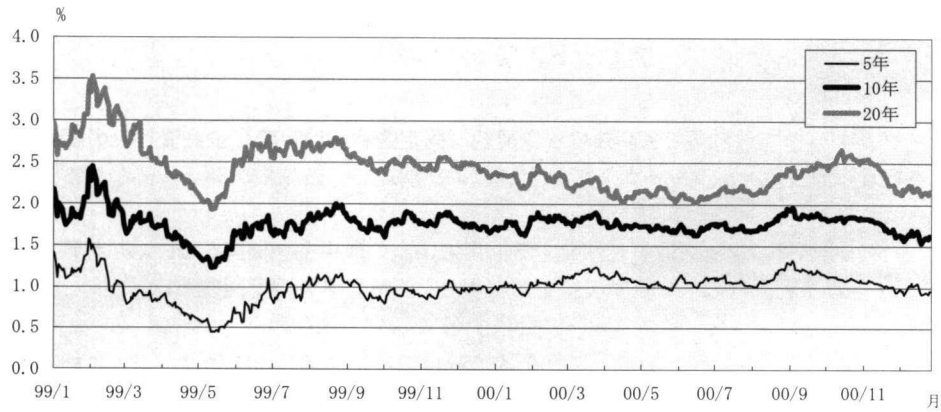
*13 円建て外債（サムライ債）の発行体の一部は、起債時に、通貨スワップにより元本を円からドルに交換し、円固定利払いをドル建てに転換している。こうした発行体による円固定金利受けニーズに応じた欧州外銀等が、自己の円固定金利払いをカバーするため、本邦国債を購入する動きがみられた。

—— **居住者海外発行債の発行・償還**については、政府系金融機関等による政府保証債や一部銀行による劣後債の発行がみられたものの、企業収益が改善する中、有利子負債削減の動き等を背景に発行が低迷したことから、**普通社債の償還（流出）を中心に、償還（流出）超幅を拡大した**（99年△1,641億円→2000年△10,555億円）。

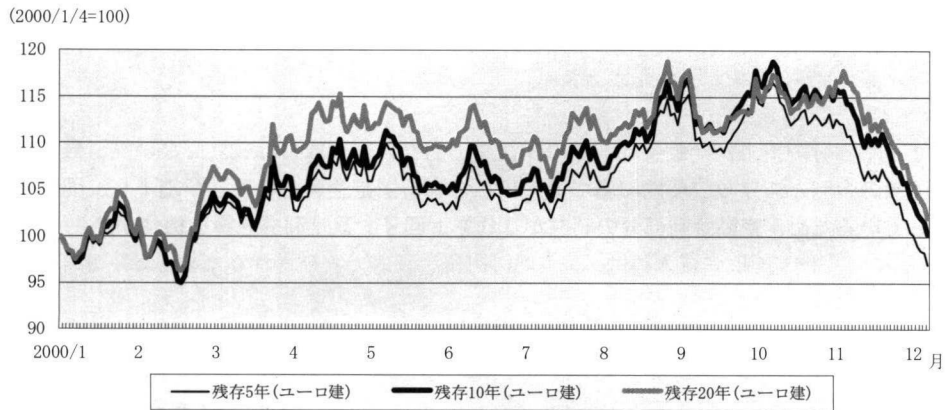
▽ 対内中長期債投資の推移



▽ 長期金利の推移（5年、10年、20年）

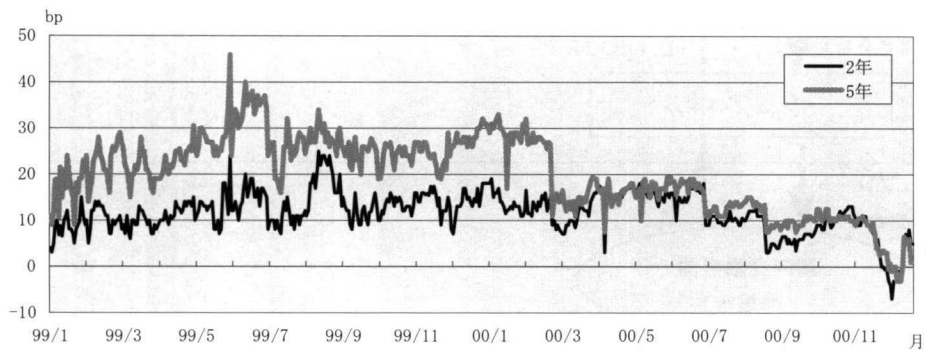


(図5) 欧州投資家からみた日本国債のパフォーマンス



(注) 2000年1月4日に100ユーロ投資したと仮定。クーポンによる再投資は含まれない。用いた銘柄は第178回10年国債、第218回10年国債、第44回20年国債。

(図6) スワップスプレッドの推移



(注) スワップスプレッド = スワップレート - 国債利回り
(出所) Bloomberg

(BOX 4)

アセットスワップの概要

外銀等が、スワップハウスとの間で金利スワップ契約（固定金利払い・変動金利受け）の締結、及び日本国債の購入を行う（原資はマーケットから変動金利により調達）。当該ポジションにかかる資金フローは以下の通り。

—— スワップハウス（スワップ取引を仲介する信用力の高い大手金融機関）は、本邦都銀等と、固定金利払い・変動金利受けのスワップ契約を締結するケースが多い（下図参照）。

<固定金利部分>

日本国債から固定の利払いを受け、スワップハウスに対してスワップ契約に基づき固定金利を支払う。通常は前者（受け）が後者（払い）を下回るため、損失が生じる。

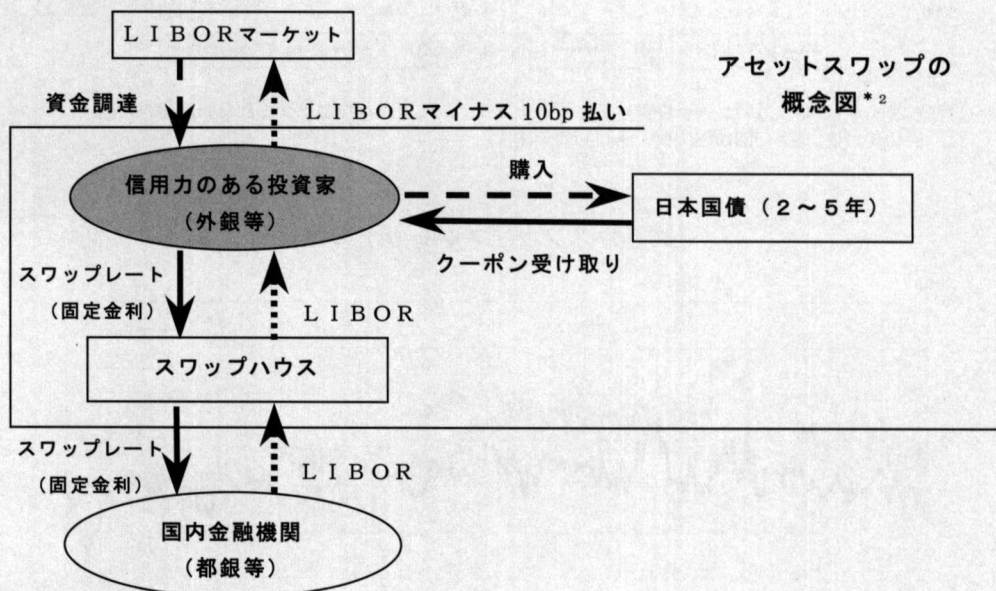
<変動金利部分>

スワップ契約に基づき変動金利（通常LIBOR*1ベース）を受け取り、日本国債の購入原資を調達したマーケットの相手方に変動金利を支払う。この際、信用力の高い外銀等の調達金利は、LIBORより低いいため、前者（受け）が後者（払い）を上回り、利益が発生する。

*1 ロンドンの銀行間預金市場における出し手金利。

通常は、固定金利部分の損失が変動金利部分の利益を上回り、上記取引は成立しないが、最近スワップスプレッド（国債の金利とスワップ契約に基づいて受払される固定金利との差）が縮小し、固定金利部分の損失が減少しているため、変動金利部分の利益がこれを上回り、裁定利益を得る機会が発生している。

—— 本取引に伴う日本国債の買入れは、基本的に円資金調達で実施されるため、為替相場への影響はないとみられる。



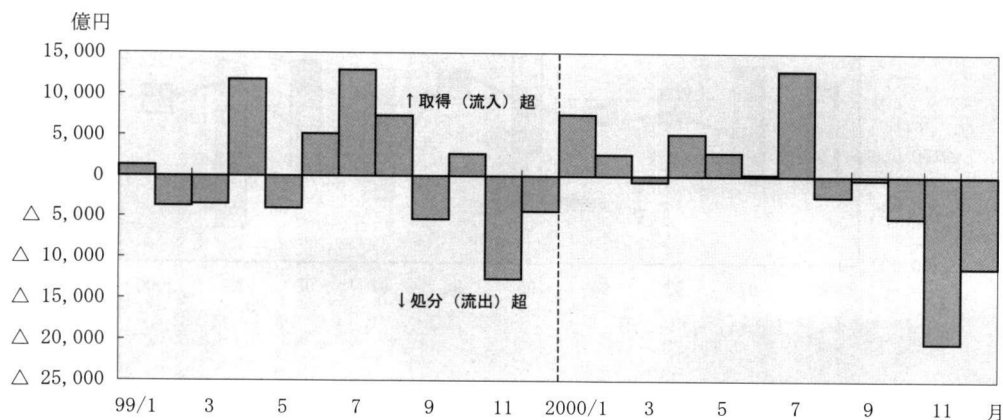
*2 簡略化のために円ベースでの取引で説明。実際には資金調達をレポまたはベシススワップ（円LIBOR払い・ドルLIBOR受け）で行う先もみられる。

へ. 対内短期債投資（負債）

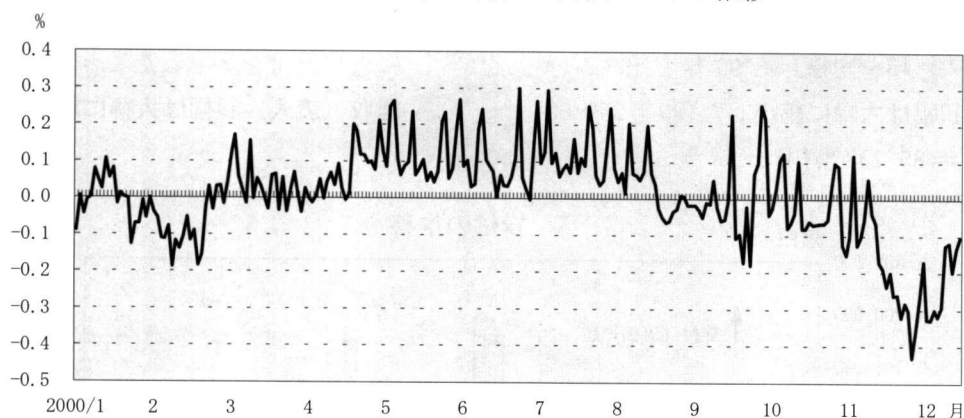
2000年は、前年末にY2K問題や年末資金需要に備えてロールオーバー（償還される債券から新しい債券への乗り換え）されなかったTB・FBが1月に買い戻されたほか、7月には、本行のゼロ金利解除観測を背景に短期金利が上昇し、円調達コストとのスプレッド（利ざや）が

拡大した局面で、一部外銀によるTB・FBの大口買入れがみられた。もっとも、11月に一部の外銀海外店がRTGS（即時グロス決済）導入に備え資金借入の担保となるTBを本邦店へ大量に移管（売却）したことなどから、**処分（流出）超に転じた**（99年7,490億円→2000年△9,329億円）。

▽ 対内短期債投資の推移



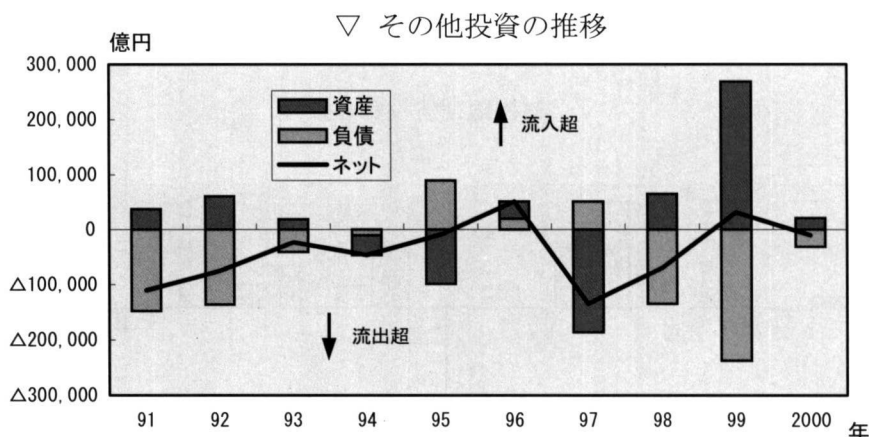
▽ FBレート（3か月）－円転コストの推移



(3) その他投資（証券貸借を除くベース）

2000年のその他投資の動きをみると、資産サイド（貸付、預け金等）が、銀行による本支店勘定を通じた海外店向け貸付の回収を主因に、回収（流入）超を継続した。一方、負債サイド（借入、預り金等）は、本邦企業によるユーロ

円インパクトローンの返済から、返済（流出）超を継続した。この結果、全体では、資産サイドの回収（流入）超額を負債サイドの返済（流出）超額が上回り、**流出超に転じた**（99年31,697億円→2000年△10,511億円）。

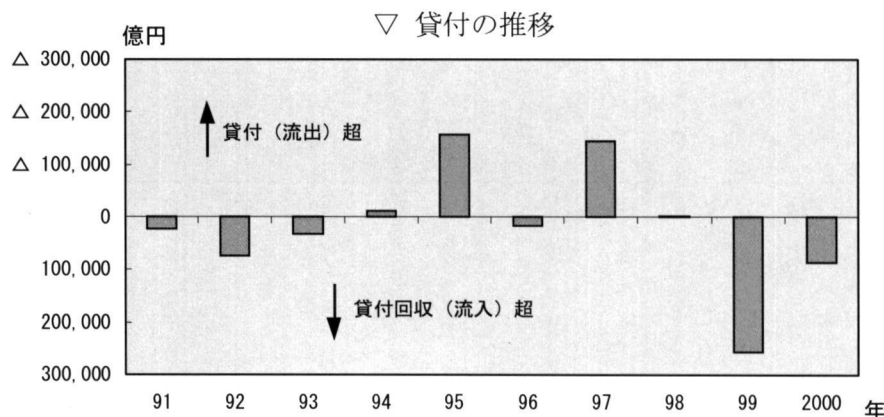


イ. 貸付・借入

(イ) 貸付（資産<居住者による非居住者への貸付>）

2000年の貸付は、本支店勘定の動きを主因に回収（流入）超を継続した。もっとも、高水準の回収（流入）超を記録した99年と比べると、**回収（流入）超幅は大幅に縮小した**（99年255,624億円→2000年85,737億円）。

— 本支店勘定の資産（本邦店による海外店への貸付）をみると、邦銀で、資金調達環境の改善や海外資産の圧縮に伴う海外店からの資金回収が99年中に一巡したほか、外銀本邦店が海外店の円資金繰り支援を目的に大口貸付を実施したことなどもあって、**回収（流入）超幅は大幅に縮小した**。



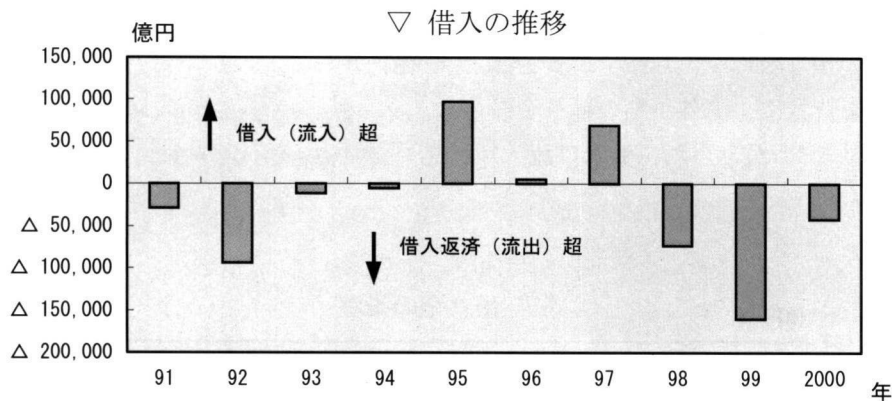
(ロ) 借入（負債<居住者による非居住者からの借入>）

2000年の借入は、ユーロ円インパクトローンが引き続き返済（流出）超で推移したことから返済（流出）超を継続した。もっとも、本支店勘定が借入（流入）超に転じたことを主因に、返済（流出）超幅は大幅に縮小した（99年△159,616億円→2000年△42,226億円）。

—— 本支店勘定の負債（本邦店による海外店からの借入）をみると、邦銀が、外債投資の原資を海外店から調達する動きを活発化

させたことを主因に、借入（流入）超に転じた。また、外銀でも、本邦国債の購入資金等を海外店から取り込む動きがみられ、全体でも、借入（流入）超に転じた。

—— ユーロ円インパクトローン（非居住者による居住者への円建て貸付）では、海外資産圧縮の動き等を背景に、邦銀海外店による貸出の回収（本邦企業による返済）が継続した。もっとも、ローン残高の減少に伴い、返済（流出）超額は引き続き減少した。



ロ. 現預金

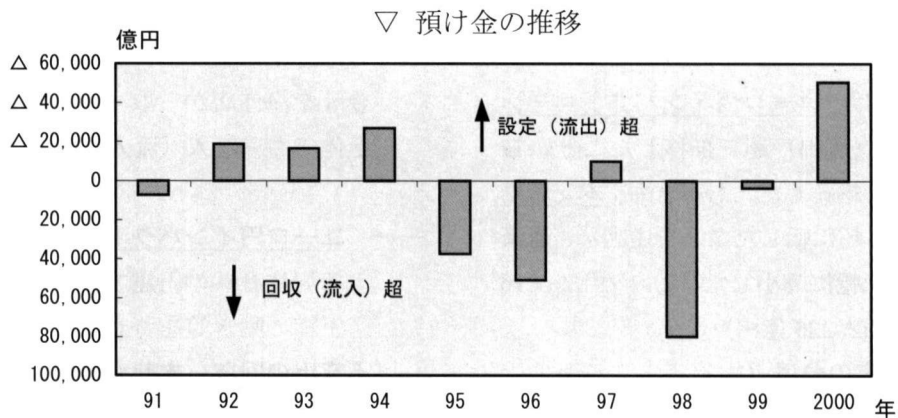
(イ) 資産（居住者による非居住者への預け金）

2000年の海外向け預け金は、銀行預け金（他行の海外店向け預け金）が、邦銀で、海外向け預け金金利が相対的に有利になった局面で余資の運用を積極化させる動きや、R T G S導入等に備え厚目に調達した資金を海外向け預け金で運用する動き*14などがみられ、設定（流出）超

幅を拡大した。また、証券会社による証券借入取引に伴う担保金^(注13)も設定（流出）超に転じたことから、全体でも、設定（流出）超に転じた（99年3,735億円→2000年△50,673億円）。

*14 厚目調達の結果生じた余資の預け金による運用については、年末越えの預け金金利が高目となる局面がみられたこともあって、年末時点で回収せず、ロールオーバーするケースもあった。

(注13) 居住者による非居住者からの証券借入にかかる担保金の受払いを資産・現預金に計上（担保金の回収は、居住者による非居住者からの担保付証券借入の減少を示す）。



(口) 負債（居住者による非居住者からの預り金）

2000年の海外からの預り金は、銀行預り金(他行の海外店からの預り金)が、邦銀で、資金調達環境の改善等を背景に、海外からの預り金調達を増加させる動き^{*15}がみられ、受入（流入）

超に転じた。この結果、全体でも受入（流入）超に転じた（99年△68,435億円→2000年7,147億円）。

*15 資金調達環境の悪化や資産圧縮に伴い、97年以降、邦銀の海外からの預り金による資金調達は減少していた。

